

平成30年度

当初予算説明資料



鹿児島県霧島市

総務部財政課

目 次

	頁
1 . 霧島市当初予算の概要	1
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
2 . 一般会計当初予算	4
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財源調整に活用可能な3基金の残高	
(5) 主要事業	
3 . 一般会計予算構成比・前年度比較	23
4 . 一般会計歳入予算	28
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
5 . 一般会計歳出予算	34
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
6 . 債務負担行為（新規設定分）	38
7 . 基金の状況	39
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
8 . 地方債の状況	40
9 . 合併特例債対象事業	41
10 . 入湯税等の充当事業	42
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	
11 . 地方財政計画関連資料	44

* 各ページにおいて、表示単位未満を端数処理しているため、
個々の数値の合算等と合計などが一致しない場合があります。

1. 霧島市当初予算の概要

(1) 一般会計当初予算

「人にやさしく 人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう、 多機能都市」を目指して！

平成 30 年度は、本市の目指すべき将来像、それを実現するための政策、施策等を取りまとめた「第二次霧島市総合計画」の初年度として、様々な課題の解決に積極的に着手するとともに、平成 31 年度を計画終期とする「霧島市ふるさと創生総合戦略」についても、本市の多彩な魅力や特性を活かしながら、その目標達成に向け、市民と行政が協働し全力で取り組み、県央に座する多機能都市にふさわしいまちづくりを進めてまいります。

一般会計当初予算額

558 億 1,000 万円

『霧島新時代』

～まちづくりは人づくり、充実の霧島市を！～

(対前年度比 2億2,000万円 0.4%減)

本市に多くの人を訪れることにより、まちに「にぎわい」をもたらします。また、人が安全・安心な「暮らし」を享受し、人と人とのつながりを通じた支え合いの中から「やさしさ」が生まれ、家庭、地域、学校など様々な場面において人を「はぐぐみ」ながら、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

そのため、市民や企業・NPOなどの様々な主体がそれぞれの役割を担い、知恵を出し合いながら、人と人とがともに地域の課題解決に取り組む「きょうどう」のまちづくりを積極的に推進するとともに、これまで以上に、市民に「しんらい」される行財政運営に努めてまいります。

(2) 各会計当初予算

会 計 別 予 算 (歳入・歳出)

(単位：千円)

区 分		平成30年度	構成比	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
一 般 会 計		55,810,000	65.8%	56,030,000	△ 220,000	△ 0.4%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,928,977	17.6%	17,948,515	△ 3,019,538	△ 16.8%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,360,536	1.6%	1,341,739	18,797	1.4%
	介 護 保 会 険 特 別 会 計	10,916,102	12.9%	10,672,178	243,924	2.3%
	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	17,790	0.0%	20,664	△ 2,874	△ 13.9%
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,751,042	2.0%	2,173,971	△ 422,929	△ 19.5%
	温 泉 供 給 特 別 会 計	69,007	0.1%	66,731	2,276	3.4%
	小 計	29,043,454	34.2%	32,223,798	△ 3,180,344	△ 9.9%
合 計		84,853,454	100.0%	88,253,798	△ 3,400,344	△ 3.9%
(参 考)		(億円)		(億円)	(億円)	
国の一般会計予算		977,128	※政府案 (H30.1.22国会提出)	974,547	2,581	0.3%
地方財政計画		869,000	※地方財政対策の概要	866,198	2,802	0.3%

主な指標（一般会計）

(単位：%、千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末見込	平成30年度末見込
財政力指数	0.54	0.54	—
経常収支比率	87.3	88.8	—
起債残高	60,543,024	59,407,695	56,445,294
3基金残高	16,557,090	16,103,717	12,951,251

※3基金（財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金）

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
1. 水道事業				
事業収益	1,929,480	1,906,116	23,364	1.2%
事業費用	1,408,357	1,449,843	△ 41,486	△ 2.9%
2. 簡易水道事業				
事業収益	460,449	467,170	△ 6,721	△ 1.4%
事業費用	487,509	510,479	△ 22,970	△ 4.5%
事業収益合計	2,389,929	2,373,286	16,643	0.7%
事業費用合計	1,895,866	1,960,322	△ 64,456	△ 3.3%
資本の収入及び支出				
1. 水道事業				
資本の収入	3,000	3,000	0	0.0%
資本の支出	847,643	874,442	△ 26,799	△ 3.1%
2. 簡易水道事業				
資本の収入	0	0	0	—
資本の支出	560,303	638,092	△ 77,789	△ 12.2%
資本の収入合計	3,000	3,000	0	0.0%
資本の支出合計	1,407,946	1,512,534	△ 104,588	△ 6.9%

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	25,216	28,980	△ 3,764	△ 13.0%
事業費用	25,216	28,980	△ 3,764	△ 13.0%
資本の収入及び支出				
資本の収入	20,554	30,000	△ 9,446	△ 31.5%
資本の支出	22,400	32,400	△ 10,000	△ 30.9%

病院事業会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	5,660,853	5,222,388	438,465	8.4%
事業費用	5,603,625	5,221,994	381,631	7.3%
資本の収入及び支出				
資本の収入	1	1	0	0.0%
資本の支出	310,602	521,502	△ 210,900	△ 40.4%

2. 一般会計当初予算

(1) 総括

予算規模は臨時福祉給付金の終了、扶助費以外の経費の削減で、前年度と比較して2.2億円減少した。平成30年度末の市債残高及び年度間の財政調整に活用可能な3基金残高は、それぞれ30億円前後減少する見込み。

平成29年度一般会計予算

平成30年度一般会計予算

総額

560. 3億円

558. 1億円

(対前年度 ▲2.2億円 ▲0.4%)

臨時福祉給付金 5.6億円	国保特会特例繰出金 7.1億円
扶助費 144.4億円	扶助費 151.8億円 (対前年度 +7.4億円)
扶助費以外の経費 410.3億円	扶助費以外の経費 399.2億円 (対前年度 ▲11.1億円)

* 国保特会特例繰出金: 国民健康保険特別会計に対する累積赤字補てん特例繰出金

一般財源

359. 9億円

365. 5億円

(対前年度 +5.6億円 +1.6%)

その他の一般財源 68.5億円	その他の一般財源 79.0億円 (対前年度 +10.5億円)
地方交付税 137.5億円	地方交付税 132.5億円 (対前年度 ▲5.0億円)
市税 153.9億円	市税 154.0億円 (対前年度 +0.1億円)

(2) 財源不足額

(単位：千円)

歳 出 一 般 財 源 額	36,545,577
歳 入 一 般 財 源 額	33,360,077
差 引	△ 3,185,500

財政調整基金 26億6,300万円
 特定建設事業基金 2億2,250万円
 減債基金 3億円
 合計 31億8,550万円取り崩し

(3) 市債残高の見込み

平成28年度末現在高 605億4,302万4千円

(うち臨時財政対策債を除く現在高 354億6,310万9千円)

平成29年度末見込み 594億769万5千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み 340億5,869万7千円)

約11.4億円減少

30年度元金償還額 65億2,700万1千円

30年度市債発行額 35億6,460万円

(うち臨時財政対策債を除く発行額 18億6,460万円)

約29.6億円減少

平成30年度末見込み 564億4,529万4千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み 310億8,257万円)

※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものである。

(4) 財政調整に活用可能な3基金の残高

* 3基金(財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金)

平成28年度末残高 165億5,709万円

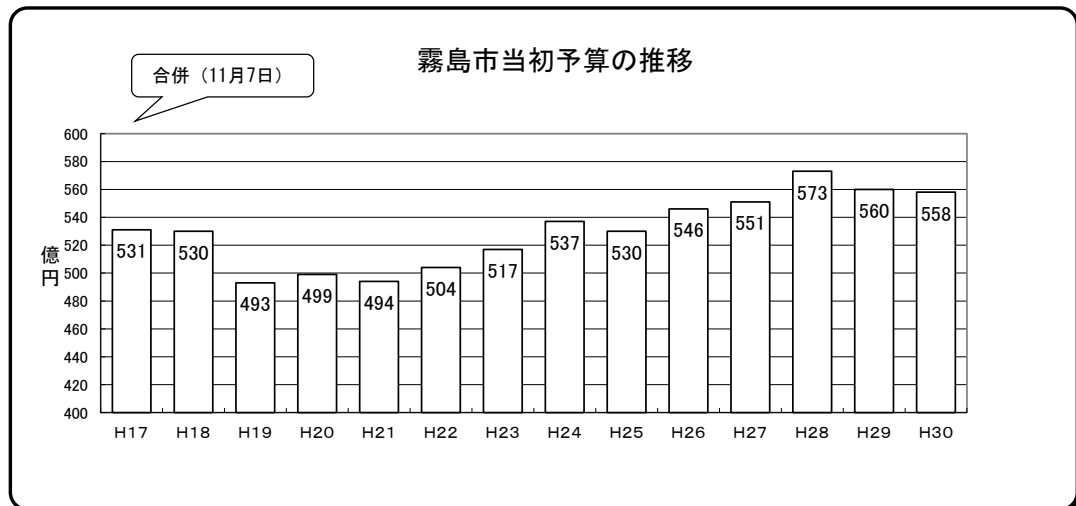
平成29年度末残高見込み 161億371万7千円

約4.5億円減少

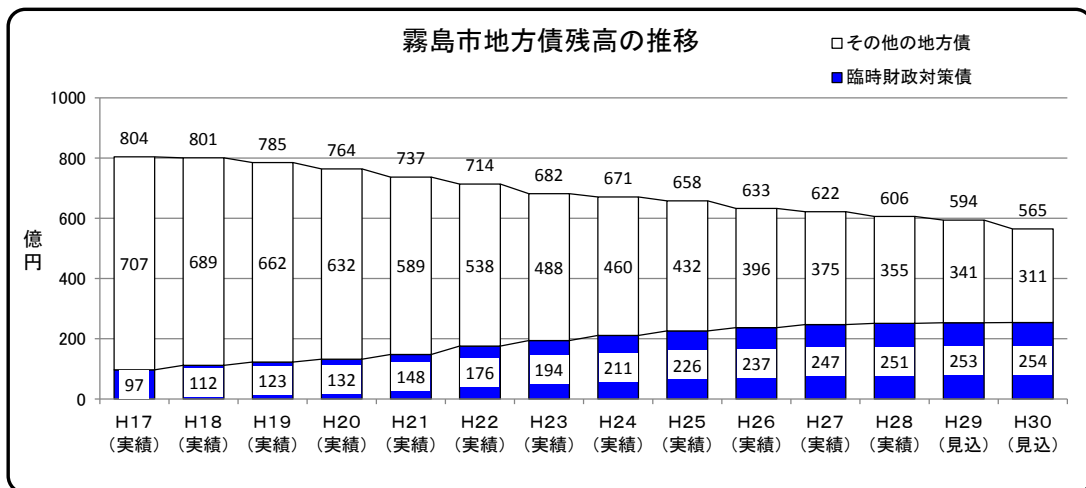
平成30年度末残高見込み 129億5,125万1千円

約31.5億円減少

当初予算の推移



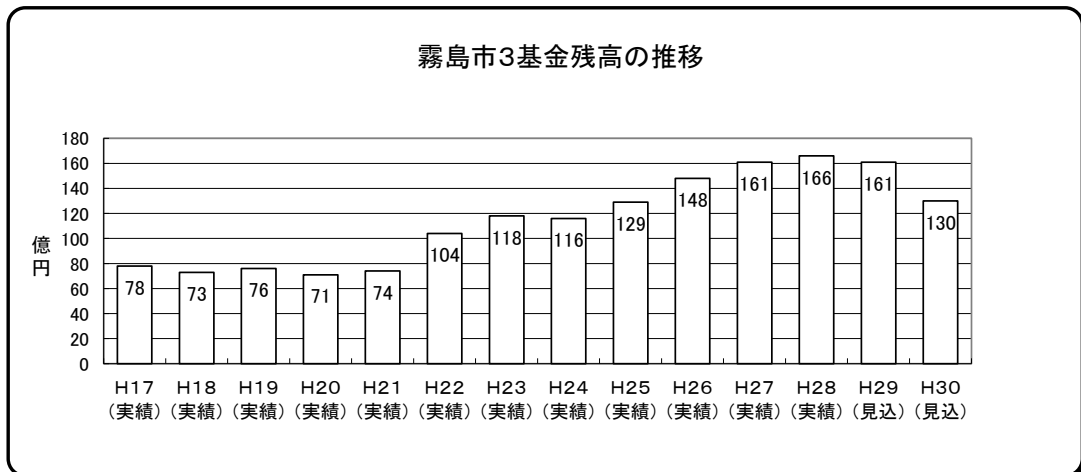
地方債残高の推移



3基金残高の推移

財政調整に活用可能な3基金残高

【財政調整基金・減債基金・特定建設事業基金の合計】



(5) 主要事業

にぎわい

産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
1	地域政策課	コミュニティバス等運行事業		交通空白・不便地域の市民の交通手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあい、デマンド交通)を運行する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				75,480				75,000	480
2	地域政策課	地域おこし協力隊募集事務事業	新規	平成30年度から地域資源プロデュース事業に取り組むにあたり「地域おこし協力隊」を導入することから、その募集を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,000					2,000
3	農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業		有害鳥獣による農作物等への被害が増加していることから、被害を防止するための侵入防止柵の設置や捕獲のための箱わなを購入・設置することにより農作物等の被害を軽減し、また、猟友会に属する捕獲隊に対して捕獲の指示を与え、有害鳥獣を捕獲することによって、被害防止を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				42,186		31,394			10,792
4	農政畜産課	農業次世代人材投資事業	拡充	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修生の生活の安定に、「経営開始型」として就農直後の経営確立に資する資金を交付する。(旧 青年就農給付金事業) 1 準備型(拡充) 55歳未満の対象者(国の制度の対象外の者)に年額144万円以内の資金を交付する。研修受入農家に対し月額1万円の謝金を支払う。 2 経営開始型 (1)45歳未満の対象者に年額150万円以内の資金を交付(既存) (2)55歳未満の対象者(国の制度の対象外の者)に対し、年額144万円以内(夫婦の場合1.5倍)の資金を交付(拡充)					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				40,720		37,000		3,700	20
5	農政畜産課	第12回全国和牛能力共進会推進事業		第12回全国和牛能力共進会に優秀な牛を出品するために優良繁殖牛の導入や肥育技術の実証等に取り組む者を支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,225		1,225			
6	耕地課	県営土地改良事業参画事業		農業の競争力強化を図る必要があることから、担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地の大区画化や生産基盤施設の整備を図る。また、近年増加する集中豪雨により農地や農道、水路等に災害発生の恐れがあることから、施設を整備することにより災害を未然に防ぐとともに、維持管理の負担軽減及び農家経営の安定を図る。 県営事業10地区 全体事業費556,400千円 市負担額78,398千円					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				78,398			25,200		53,198

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
7	耕地課	多面的機能支払交付金事業		農地・農業用水等の資源は、過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきたため、地域の農業者だけでなく、地域住民等の参画を得て、農業用施設の長寿命化を図るとともに、これらの資源の適切な管理を行い、農村環境の保全等に貢献する地域の共同活動を支援する。					
				実施団体 31団体					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				97,980		73,682			24,298
8	耕地課	農地防災事業		豪雨により土水路等の崩壊の恐れがあることから、施設被害の未然防止を図るために水路の整備を行うとともに、河川断面を阻害している頭首工を撤去する。併せて、揚水機施設の長寿命化を図る目的で施設整備を行う。					
				井手原地区(横川):用水路整備 ・ 万膳地区(牧園):頭首工撤去 錦地区(隼人):揚水機整備					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				38,600		31,140		6,000	1,460
9	林務水産課	林道整備事業		森林整備の効率化や林産物の搬出コストの低減、また、地域住民の生活環境の改善を図るため、計画的な林道等の路網整備を行っている。牧園地区の基幹林道佐賀利山線を県代行事業として、平成29年度に補助採択を受け、平成30年度は事業用地を取得するための測量委託や用地購入等を行う。また、国分、溝辺、横川、牧園地区において、林道改良等を行い、林道の機能向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				38,310			29,000		9,310
10	林務水産課	漁港整備事業		永浜漁港の安全性や作業効率の向上、さらには漁村の活性化と地震・津波対策として、漁港施設等の整備に取り組んでいる。平成28年度は実施設計、平成29年度は公有水面埋立に係る環境保全調査を行い、平成30年度は取付道となる集落道の整備を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				36,024		18,000	16,200		1,824
11	商工振興課	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	拡充	霧島国分夏まつりを市民総参加型のまつりとして位置づけ、花火も含め更に充実したイベントとすることにより、市民の一体感の醸成を図るとともに、一層の街の活性化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				11,500					11,500
12	商工振興課	商工業資金利子補給事業		制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				34,492					34,492
13	商工振興課	霧島市商工会活動支援事業	拡充	霧島市商工会の活動を支援することにより、市内商工業の振興を図るとともに、創業希望者の起業を促進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,943				300	10,643

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
14	商工振興課	霧島商工会議所活動支援事業	拡充	霧島商工会議所の活動を支援することにより、市内商工業の振興を図るとともに、創業希望者の起業を促進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				7,168				300	6,868
15	商工振興課	新規創業・第二創業促進支援事業		空き店舗等ストックバンクに登録されている空き店舗や空き家を利用して営業を希望する創業予定者に対し、営業を行う店舗部分の家賃補助を行うことにより、賑わいを創出するとともに地域経済の活性化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,563				5,500	63
16	商工振興課	霧島市新市場開拓支援事業		市内の中小零細企業に対して、新たな市場、販路を開拓し経営基盤を強化することを促すとともに、地域経済の活性化や雇用創出を図るため、市内の中小零細企業が各種の展示会・商談会へ出展・参加するために要する費用の助成を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,000	1,000				1,000
17	商工振興課	霧島市中小零細企業持続化支援事業	新規	既存の中小零細企業や新たな創業者等の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、販売促進に係るチラシ作成・PRなどの広報費用の助成を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,087				3,000	87
18	商工振興課	学生就職支援プロジェクト推進事業	拡充	市内に高校や高等専門学校、大学が位置する好条件を活かし、地元で育った学生が、市外に就職・転出する流れを変えるため、地元企業の情報を知る機会を図る。また、学生と企業のマッチングを行うことで、地元への就職率を向上させ、企業の安定した採用活動を推進し、若者の人材確保を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,004				1,000	4
19	商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら企業立地に関する情報収集に基づき、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、市内への新設等を促進するとともに、立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				213,902					213,902
20	霧島PR課	観光バス運行事業	拡充	観光客の二次交通の充実を図ることを目的に、霧島連山周遊バス及び妙見路線バスの運行事業の実施に加え、空港や駅など主要な交通拠点から観光地を巡る霧島周遊観光バス運行事業を実施する。また、外国人観光客の利便性向上に向けた多言語対応版のバスマップを作成し、PRの充実につなげる。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				29,946		1,248		7,700	20,998

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
21	霧島PR課	霧島の食ブランド価値向上事業		市内の産学官各種団体が連携し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的として活動している「霧島ガストロノミー推進協議会」を支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				13,690	6,474				7,216
22	霧島PR課	地域資源プロデュース事業	新規	食を中心とした地場産品のブランド化や販路の開拓・拡大、ふるさと納税事業の魅力増幅につなげるため、国の地域おこし協力隊の制度及び外部人材を活用した事業を展開する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				9,955					9,955
23	観光課	観光客誘客事業	拡充	観光関係団体や商工会議所、商工会、地域活性化団体等と協働し、官民一体となった観光誘客を図る。 また、平成30年度は大河ドラマが放映中であることや明治維新150周年であることから、引き続き誘客事業を積極的に展開する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,000				3,500	6,500
24	観光課	霧島花火大会支援事業	新規	各地域(溝辺町・横川町・牧園町・霧島・隼人町日当山・隼人町浜之市・福山町)で開催されている花火大会の更なる充実を図り、市内外からの多くの観光客が訪れることにより、地域の活性化を図るため補助を行う。また、各地域で開催されているすべての花火大会を、霧島市の花火大会として位置づけ情報発信を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,500				3,500	
25	観光課	市内各種観光施設維持管理総務事業	拡充	本市の観光拠点施設として日当山西郷どん村に物産館やレストラン、足湯を建設し、地場産品及び農産加工品等の販売、販路拡大など地域産業の活性化を図り、併せて観光情報等の提供、市内周遊の促進を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				304,905		100,142	128,700	1	76,062
26	観光課	西郷公園運営事業	拡充	平成30年度から指定管理者制度を導入し、西郷公園の利用促進を図る。また、観光客の受入環境を充実するため、多目的トイレの整備を含めたトイレのリニューアルを行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				45,386				40,000	5,386
27	都市計画課	まち交街路整備事業(国分中央)		国分中央地区の骨格道路や市民に身近な道路整備、また街なかの回遊性を高める歩行者ネットワーク、安全性・防犯性の高い市街地環境整備を図る。 ・まちづくり交付金街路整備事業(国分中央) 町の下2号線					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				6,500	2,240				4,260

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
1	安心安全課	危険廃屋解体撤去工事補助事業		周囲に危険を及ぼすおそれがあり、屋根、柱等の主要構造物が朽ちる等の理由により使用できない建物の解体・撤去に係る費用の一部を助成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,500	750				3,750
2	安心安全課	火山活動対策事業		霧島山(新燃岳)及び桜島の活発な火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、万一の場合に備える。また、噴石等が予想される小学校(霧島・高千穂・三休)の新1年生にヘルメットを配布する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,946					10,946
3	安心安全課	安全灯設置事業		生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置するとともに、既存の安全灯のLED化を推進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,472				2,600	1,872
4	安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯や、既存の防犯灯のLED化に係る事業費の補助金を、霧島市防犯組合連合会に交付する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				20,675				20,000	675
5	環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に切替えを行う市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				112,436	32,846	21,678			57,912
6	環境衛生課	河川景観保全アダプト(里親)制度推進事業		市民・事業者・行政が一体となり、本市の良好な環境を将来に引き継いでいくため、河川景観保全アダプト(里親)制度を実施することにより、河川景観保全に取り組む団体を増やし、地域美化活動の推進を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,261				10,200	61
7	環境衛生課	ごみ処理場管理運営事業		市民から出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを処理するため、数根清掃センターの適切な管理・運営を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				904,847				110,287	794,560
8	林務水産課	治山事業		土砂災害危険箇所において、公共施設及び人家を土砂災害から守るため、県と連携して治山事業を実施する。 県費単独補助治山事業(事業主体:市) 県単治山事業(事業主体:県)					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				6,600		2,500		500	3,600

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
9	林務水産課	市有林維持管理事業		本市民有林の再造林率は20%程度と県内でも低く、将来的に人工林資源が枯渇していく恐れがある。このため、市有林において地域の事業体に伐採から再造林までの一貫施業を実施させることで、再造林に要する経費の低コスト化・省力化技術の定着と実行体制の確立を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				68,276		26,662		16	41,598
10	建設施設管理課	道路橋梁維持事業		・地方改善施設整備事業 住吉西線 ・道路維持改良事業 広瀬25号線ほか ・橋梁長寿命化修繕事業 下小鹿野橋ほか ・道路アダプト制度事業 平成29年度63団体登録 平成30年度8団体新規登録見込 ・道路施設防災安全対策事業 上之段～口輪野線ほか ・トンネル長寿命化修繕事業 空港隧道トンネルほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				616,274	135,671	13,500		3,184	463,919
11	建設施設管理課	公園改修事業		老朽化した施設の改修や更新等を行うことにより、安全で快適な公園としての環境を整える。 ・霧島市公園施設長寿命化計画に基づく整備 ・丸岡公園駐車場整備ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				42,950		16,175		16,100	10,675
12	土木課	道路新設改良事業		・道路新設改良事業 川跡～新川線ほか ・辺地対策道路整備事業 泉水～市後柄線ほか ・過疎対策事業 城山2号線ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				424,050			379,800		44,250
13	土木課	幹線市道整備事業		・幹線市道整備事業 馬立～北原線ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				176,850	95,370		47,200		34,280
14	土木課	総合治水対策事業		浸水・冠水被害を低減するため、排水施設の新設・改良等を行う。 ・国分福島地区 ・国分山下地区 ・国分中央地区 ・隼人町内地区 ・隼人町松永地区					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				246,013			162,500	83,500	13
15	建築住宅課	市営住宅等建替事業		老朽化した市営住宅を建替え、安全で快適な住環境を提供する。 ・田口団地(建設工事ほか)					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				83,298	29,495				53,803

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
16	建築指導課	建築物耐震改修促進事業		既存建築物の耐震補強設計・耐震改修工事を行う特定建築物等の所有者に対して補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				96,869	48,433	23,766			24,670
17	都市計画課	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業		・都市計画マスタープラン作成 ・総合都市計画交通体系調査					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				22,870	6,000				16,870
18	都市計画課	街路事業		街路整備事業 山崎線 新川北線ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				348,600	187,220		142,200		19,180
19	区画整理課	土地区画整理事業		・住宅市街地総合整備事業 ・麓第一土地区画整理事業 ・浜之市土地区画整理事業 ・隼人駅東土地区画整理事業					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				480,284	97,501	882	62,700	85,804	233,397
20	消防局	救急救助資機材整備事業 (潜水救助資機材分)		消防の現場活動は、火災・救急・救助活動など様々であり、近年その性質も複雑・多様化しているため、実態に即して救急救助資機材を購入し、現場体制を強化を図る。 平成30年度は、河川及び港湾で発生した水難救助事故に対する初動体制の強化を図るため、潜水救助資機材を4組整備する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,000					2,000
21	消防局	常備消防車両更新事業 (指揮車、資機材搬送車及び連絡車分)		消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化車両を更新して、市民に対する「安心・安全」の提供に努める。 平成30年度は、指揮車、資機材搬送車及び連絡車を各1台整備する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				13,500			12,000		1,500
22	消防局	消防施設整備事業		熊本地震等において、消防施設の耐震性が不足していたため、使用不能となり災害応急対策の支障となった事案が見受けられたことから、災害時の地方公共団体の業務継続性確保の観点から耐震化に早急に取り組む必要がある。 平成30年度は、霧島分遣所(昭和47年3月建築)の耐震診断業務委託を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,400					1,400
23	消防局	消防団運営事業 (消防団員活動服分)		消防団員制服基準の改正(視認性、機能性の向上)に基づいて活動服を更新し、消防団員の安全確保を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				24,069					24,069

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
24	消防局	消防団車両更新事業		更新計画に基づいて老朽化した消防団車両を更新し、火災、災害現場等での消防力強化と防災体制の充実強化を図る。 平成30年度は、ポンプ車2台、小型動力ポンプ付普通積載車3台を整備する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				55,890			55,600		290
25	下水道課 (下水道事業特別会計)	公共下水道整備事業		・交付金事業 国分隼人クリーンセンター3池目増設工事委託 外 ・単独事業 国分隼人地区取付管設置工事 外					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				470,640	183,782		280,000	6,858	
26	下水道課 (下水道事業特別会計)	特環下水道整備事業		・交付金事業 牧場クリーンセンター長寿命化工事委託 ・単独事業 高千穂地区取付管設置工事					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				126,450	67,350		59,000	100	

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
1	保険年金課 (国民健康保険特別会計)	一日人間ドック助成		被保険者の疾病の早期発見・早期治療を促進するため、人間ドック(一般・女性・脳)及びPET検診に対する受診料の一部を助成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				22,900				22,900	
2	保険年金課 (国民健康保険特別会計)	特定健康診査事業		40～74歳までの被保険者(長期入院等を除く)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防するため、医療機関に委託して健康診査を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				133,894		44,083		89,811	
3	保険年金課 (後期高齢者医療特別会計)	一日人間ドック助成		被保険者の疾病の早期発見・早期治療を促進するため、人間ドック(一般・女性・脳)及びPET検診に対する受診料の一部を助成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,010				5,010	
4	保健福祉政策課	民生委員活動支援事業		社会奉仕の精神のもと、各地域の社会福祉の増進に努めている民生委員・児童委員の活動を支援するために、市民生委員児童委員協議会連合会に補助金を交付する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				40,225					40,225
5	子育て支援課	子ども医療費助成事業		健康の保持と健やかな育成を図るため、中学校修了までの児童の保険診療による医療費を助成する。 また、市民税非課税世帯については、小中学生に設けられている2,000円自費負担の条件を緩和し、全額助成として低所得世帯の負担軽減を図る。 さらに10月診療分から、非課税世帯の未就学児を対象に現物給付方式(医療機関等窓口無償化)を導入する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				353,169		56,291			296,878
6	子育て支援課	放課後児童健全育成事業		就労等により昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブ利用料減免事業 放課後児童クラブを利用している低所得世帯の利用料を一部助成することで、経済的負担が軽減され、子どもの貧困対策につながる。また、負担軽減により利用しやすくなることで、放課後の子どもの居場所が確保され、保護者は安心して子育てと仕事を両立することができる。(事業費:13,056千円)					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				444,845	140,677	140,677		21,239	142,252

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
7	子育て支援課	児童手当支給事業		次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給する。 (所得制限未満) 3歳未満 月15,000円/1人 3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) 月10,000円/1人 3歳以上小学校修了前(第3子以降) 月15,000円/1人 中学生 月10,000円/1人 (所得制限以上) 月5,000円/1人					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,249,790	1,568,585	340,601			340,604
8	子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業		「認定こども園」「私立保育園」「小規模保育事業」「私立幼稚園」等の施設に対して、公的な財政支援を行なうことにより、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを生み育てる環境の充実を図る。【給付対象施設(市内施設-昨年度比4園増):認定こども園29園、私立保育園9園、小規模保育事業4園、私立幼稚園2園、広域入所委託施設】					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,301,440	1,796,797	1,073,547		120,029	1,311,067
9	子育て支援課	実費徴収に係る補足給付事業	新規	認定こども園等に就園している園児(1号)の保護者で生活困窮世帯(生活保護世帯)の保護者が支払うべき給食費等(副食材料費)の実費徴収費用を助成し、全ての子どもの健やかな成長を支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				270	90	90			90
10	長寿・障害福祉課	障害者自立支援給付事業		障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように必要な障害福祉サービスの給付等を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,360,451	1,178,471	589,234			592,746
11	長寿・障害福祉課	障害児通所給付事業		障がい児等の療育及び日常生活訓練等(通所施設)のサービスを提供する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				628,904	291,260	145,630		8,926	183,088
12	長寿・障害福祉課(介護保険特別会計)	地域リハビリテーション活動支援事業		リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携しながら、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,740	435	217		686	402
13	長寿・障害福祉課(介護保険特別会計)	地域ケア会議推進事業		介護支援専門員のケアマネジメント支援のために、医療・介護の専門職をはじめ、多様な関係者が協働し、個別のケース検討をする。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,292	323	161		509	299

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
14	健康増進課	予防接種事業		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき予防接種を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				312,949					312,949
15	健康増進課	母子健診事業	拡充	○新生児聴覚検査を事業内容に拡充 聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期治療を図るために、本市の全ての出生児を対象に新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成する。(拡充分:4,512千円)					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				30,592					30,592
16	健康増進課	産後ケア事業		出生直後の母親の心身のケアや育児サポートなどを行うとともに、乳児に対しても身体のケアを行うことで、産後も安心して子育てができる支援体制を確保することを目的とする。宿泊型とデイサービス型があり、市内外にある6か所の助産所等に委託をして実施している。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,618	1,309				1,309
17	健康増進課	各種がん検診事業		がん対策基本法に基づき、40歳以上(子宮頸がん検診のみ20歳以上の女性)を対象に、集団検診を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				101,031	334			14,658	86,039
18	健康増進課	健康づくり啓発事業	拡充	○貯筋運動教室を事業内容に拡充 健康寿命の延伸、運動習慣者の増加、健康を支え守るための地域の仕組みづくりをめざし、地域住民主体で継続できる運動の普及を行うため、鹿屋体育大学に貯筋運動の講習を委託する。(拡充分:1,988千円)					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,181				1,900	281
19	健康増進課	地域のひろば推進事業 (健康生きがいづくり型)		地域ごとの健康課題に沿って、生活習慣病予防に取り組み、運動習慣者や特定健診受診者の増加を図るとともに、地域の自主的な取組が継続するよう支援する。 平成30年度対象 36地区					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,600				3,020	580

はぐくみ

社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
1	スポーツ・文化振興課	児童生徒芸術鑑賞会事業		市内の小中学校に通う全児童生徒を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、芸術に関する興味と豊かな心を醸成する。加えて、市内全ての小学6年生に対し、劇団四季の公演を観劇する機会をつくる。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,546					4,546
2	スポーツ・文化振興課	文化芸術支援事業		霧島国際音楽祭は、毎年多くの人々に感動を与えているイベントであることから、その開催を市民全体で支援する体制づくりを図る。また、霧島市文化協会、少年少女合唱団、霧島神楽振興会など本市の文化振興を先導している団体を支援することにより、各団体の運営及び継承の安定化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				9,984					9,984
3	スポーツ・文化振興課	国分運動公園・国分武道館管理運営事業(国分球場ブルペン施設関係分)		新たにブルペン施設を設置し、より充実した利用環境を整備することで、利用者の利便性の向上を図り、大会やキャンプ等の誘致活動を促進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				22,600		11,300			11,300
4	スポーツ・文化振興課	社会体育総務管理事務事業(国民体育大会実行委員会負担金分)		2020年に鹿児島県で第75回国民体育大会・第20回全国障害者スポーツ大会が開催される。関係機関・団体及び市民が一丸となった開催準備への取組を推進し、両大会を成功させるために組織した「燃ゆる感動かごしま国体・燃ゆる感動かごしま大会霧島市実行委員会」の運営費を負担することにより大会準備を進める。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				20,000					20,000
5	スポーツ・文化振興課	体育施設維持管理事業(指定管理者以外)(国体馬術競技場整備関係分)		かごしま国体の馬術競技は、牧園町高千穂にある旧農大跡地の一部を特設馬術競技会場として整備し、開催する計画である。全国から競技関係者や観客を迎えるにあたり、選手が安心して競技を行うことができ、かつ、観客が安全に観戦できる柔軟なレイアウトに対応するため、馬術競技場の敷地造成を実施する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				120,000		120,000			
6	スポーツ・文化振興課	縄文の森駅伝大会開催事業		市民の健康増進とスポーツ交流人口の増大及び上野原縄文の森の幅広い周知を図ることを目的として実施する。また、大会を通じてより多くの方々に運動や健康に関心を持ってもらうほか、老若男女、障がい者の有無を問わず参加できるよう努める。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,000					2,000
7	教育総務課	小中学校施設補修事業(トイレ洋式化分)		近年の生活スタイルの変化や、小中学校が大規模災害等の際には避難所として利用される可能性が高いことなどを考慮し、年次的にトイレを洋式化することによって、小中学校の洋式トイレ率60%を目指す。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				21,600					21,600

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
8	教育総務課	小学校学校施設整備事業		小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の整備を図る。 ・向花小学校大規模改造事業 ・富隈小学校管理諸室空調設備設置工事					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				439,855	46,657		360,500		32,698
9	教育総務課	中学校学校施設整備事業		中学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の整備を図る。 ・日当山中学校大規模改造事業 ・横川中学校管理諸室空調設備設置工事 ・横川中学校6号棟屋上防水改修工事 また、PFI事業として小中学校の教室等に空調設備を設置する場合の コスト削減効果や民間事業者の参入意欲を検証するため、導入可能性調査を実施する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				370,300	35,224		291,700	9,000	34,376
10	学校教育課	小中学校特別支援教育推進事業		LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、自閉症スペクトラム等、特別な教育支援の必要な児童生徒への支援環境の向上のため、安全確保や学習補助を行う特別支援教育支援員を増員し、小中学校に配置する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				62,865	2,497				60,368
11	学校教育課	小学校英語教育推進事業		小学校3・4年生での外国語活動や小学校5・6年生での外国語科の完全実施にあたり、外国語活動支援員を小学校に派遣し、担任と協同で授業を行うことを通して、外国語指導の充実を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				13,672				13,672	
12	学校教育課	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業		いじめ問題専門の相談員を配置するとともに、不登校の児童生徒に対して必要な教育支援を行うため、支援センター支援員4人を2か所の支援センターに配置する。 また学校現場の業務改善の一環として、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを増員し、霧島市いじめ問題対策委員会での意見等を活かして、迅速かつ適切にいじめ・不登校問題に対応する体制を整備する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				23,339		8,011			15,328
13	国分中央高等学校	国分中央高校農場管理事業		園芸工学科の生徒は、園芸の各分野における生産や農業経営に関する知識と技術の基礎、植物バイオ・情報処理等の先端技術を習得することを目指し、小畑農場で実習を行っている。 平成29年度に定めた園芸工学科ビジョンに基づく施設整備のための基本設計に着手するとともに、年次的にビニールハウス、温室等の修繕を行うことによって安心安全な教育環境の整備を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				9,719				7,400	2,319

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
14	社会教育課	きりしまっ子立志育成事業		内容や形式、デザインを刷新した「きりしまっ子立志10年カレンダー」を用いて、将来の夢や希望を持つ青少年を育成する。さらに、中学生を対象とする年間をととしたリーダー養成を図る。 その他、国際交流協会が実施する海外派遣事業や自然体験活動、ものづくり等を通して青少年の健全育成を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,788				4,173	615
15	社会教育課	文化財保護啓発事業 (明治維新150年関連事業分)		平成30年は明治維新150年を迎えることから、これを記念して記念講演会や連続講演会、史跡めぐり等を開催し、霧島市に残る明治維新と関わりが深い史跡を紹介することによって、市民の郷土愛や文化財保護意識の高揚を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,172		2,086			2,086
16	図書館	図書館運営事業		公共図書館としての役割を果たすために多様な資料の整備に努め、幅広い年齢層の方たちに応じた資料の提供を行う。 また、未所蔵資料に対する購入希望状況、予約の状況等や図書の出版状況等にも目を向けるとともに、相互貸借の活用により利用者の要求に応え、図書資料の収集、整理、提供等を行う。 隼人図書館においては多目的トイレに改修することによって、利用者の更なる利便性の向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				58,159				73	58,086
17	メディアセンター	学校間ネットワーク管理運営事業		市立小中学校・高等学校と教育委員会・各教育振興課を仮想専用線によるネットワークで結び、各種調査物等の配布・収集及び、情報交換や情報共有を行う。また、TV会議システムを活用して児童生徒同士の交流や合同授業・遠隔授業等、学校間での交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。 近年、学校間長距離無線LANシステムの経年劣化により通信障害が発生する恐れがあるため、機器を更新し、情報通信の安定を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				26,118					26,118
18	学校給食課	学校給食センター運営事業		国分地区南部・隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の7学校給食センターにおいて、市内の小中学校、幼稚園の給食の充実に努める。 また、霧島市の豊かな食材を学校給食に活かすため、関係機関と連携した「地産地消」を推進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				266,404				28	266,376

きょうどう

市民とつくる協働と連携のまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
1	地域政策課	移住定住促進補助事業		本市の均衡ある発展を図るとともに、空家の有効活用を図り、もって活力に満ちた地域づくりを推進することを目的として、本市への移住定住を促進するために必要な助成を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				39,483				32,700	6,783
2	市民活動推進課	無線・有線放送施設整備支援事業		地区自治公民館・自治会が計画的に実施する、コミュニティ無線の整備や当該無線と防災行政無線との接続等に対し補助を行うことにより、速やかな情報伝達、利便性の向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				39,924					39,924
3	市民活動推進課	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		地区自治公民館・自治会が計画的に実施する活動拠点となる集会施設の新築、増改築、修繕、敷地整備及び備品の購入等に対し補助を行うことにより、円滑に地域活動を実施できる環境を整える。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				43,163					43,163
4	市民活動推進課	地区活性化支援事業		地区自治公民館・自治会が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら実施する地域活動に対し補助を行うことにより、地域の活性化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				25,771				2,900	22,871
5	市民活動推進課	姉妹都市・国際交流事業		海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団を受け入れることにより、諸外国との人的交流を促進し、市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点とした国際交流を推進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,698					1,698
6	霧島PR課	シティプロモーション推進事業		本市のシティプロモーションが市民に根ざした活動として推進するための仕組みづくりや、本市の認知度向上を図るためのメディアを活用した情報発信を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				29,471	14,500				14,971
7	霧島ジオパーク推進課	霧島ジオパーク推進事業		霧島ジオパーク推進連絡協議会が実施している環霧島地域における自然保護に関する事業、地質学的・生態学的調査研究に関する事業、ジオパーク資産を利用した教育啓発及び観光に関する事業、地域連携や情報発信等に関する事業や、その運営費に対する負担を行っている。 また、平成30年度は2回目となる再認定審査が予定されており、そのための課題解決や活動の活性化を引き続き行っていく。また、桜島・錦江湾ジオパークとの統合協議についても進めていく必要がある。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,786					1,786

しんらい

信頼される行政経営によるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
1	情報政策課	基幹系システム保守運用事業		住民記録、税務、福祉、健康情報等の基幹系電算業務における電算システムの安定的な運用を図るとともに、サーバー等によるデータの蓄積の効率化やデータの高処理を最大限に活用して、各課等の受付事務や照会作業の効率化を図る。なお、基幹系システムについては、老朽化した電算機器更新に併せ、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする自治体クラウド方式による機器等更新も行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				147,166	12,154			8,614	126,398
2	霧島PR課	ふるさと納税促進事業		地元企業とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興や地域の活性化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				792,586				559,247	233,339

３．一般会計予算構成比・前年度比較

(歳 入)

(単位：％)

区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	平成30年度	平成29年度	比 較 (ポイント)	平成30年度	平成29年度	比 較 (ポイント)	
地 方 税	31.9	31.5	0.4	45.4	45.1	0.3	
地 方 譲 与 税	1.2	1.2	0.0	3.0	2.9	0.1	
地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	26.7	27.9	△ 1.2	23.0	23.5	△ 0.5	
国 県 支 出 金	24.3	24.1	0.2	—	15.6	—	
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	3.4	4.3	△ 0.9	6.0	5.9	0.1	
使用料及び手数料	2.7	2.8	△ 0.1	—	1.9	—	
そ の 他 の 収 入	9.7	8.1	1.6	22.4	4.9	17.5	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

(地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金を含む。)

(地方交付税には、臨時財政対策債を含む。)

(国県支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。)

(地方財政計画のうち、資料作成時点で数値が公表されていない項目については「—」とする。)

参考

(単位：％)

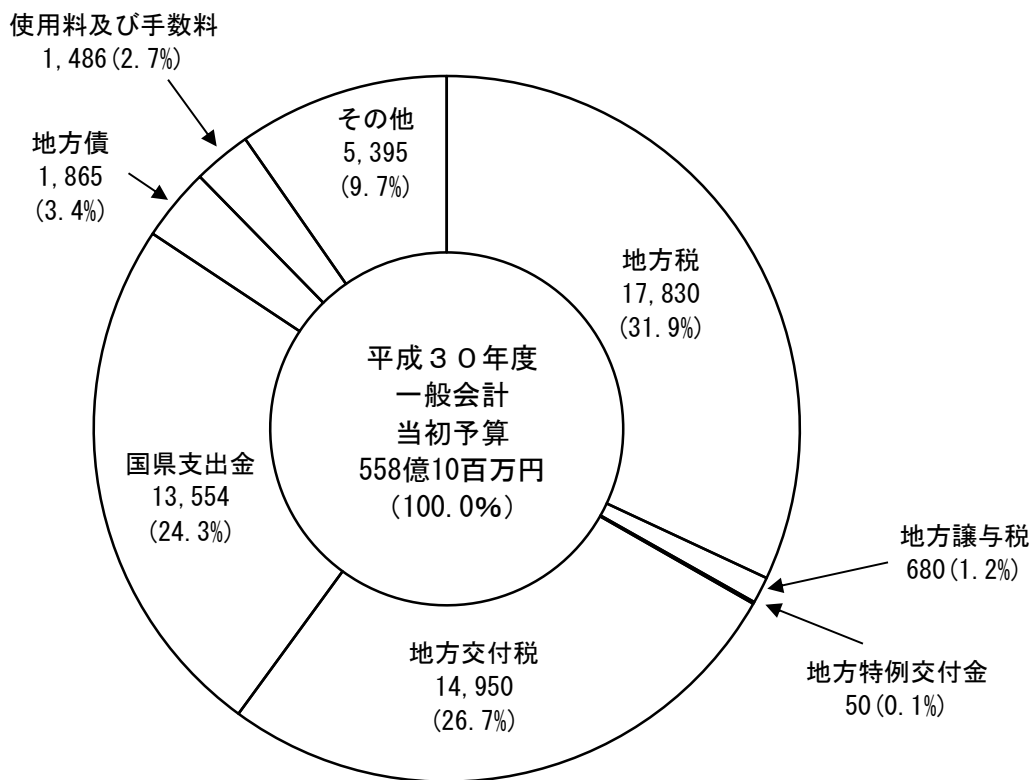
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債除く)	23.7	24.5	△ 0.8	18.4	18.9	△ 0.5	
地 方 債 (臨時財政対策債含む)	6.4	7.7	△ 1.3	10.6	10.6	0.0	

(歳 出)

(単位：％)

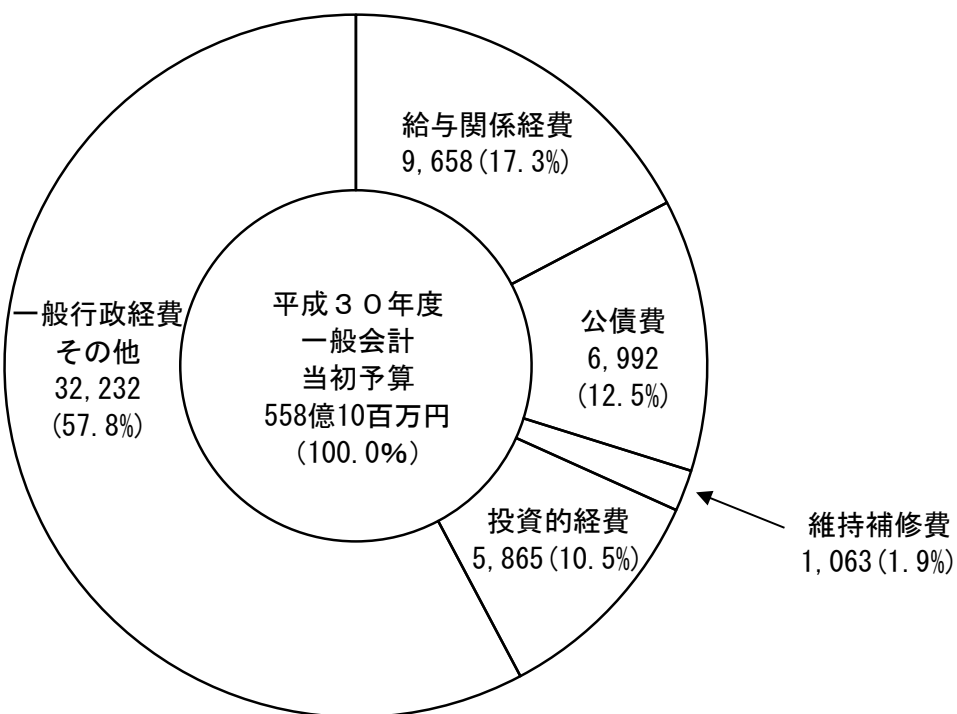
区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	平成30年度	平成29年度	比 較 (ポイント)	平成30年度	平成29年度	比 較 (ポイント)	
給 与 関 係 経 費	17.3	16.8	0.5	23.4	23.5	△ 0.1	
公 債 費	12.5	13.4	△ 0.9	14.0	14.5	△ 0.5	
維 持 補 修 費	1.9	1.8	0.1	1.5	1.5	0.0	
投 資 的 経 費	10.5	12.7	△ 2.2	13.4	13.1	0.3	
一般行政経費その他	57.8	55.3	2.5	47.7	47.4	0.3	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

《 歳入の構成比 》



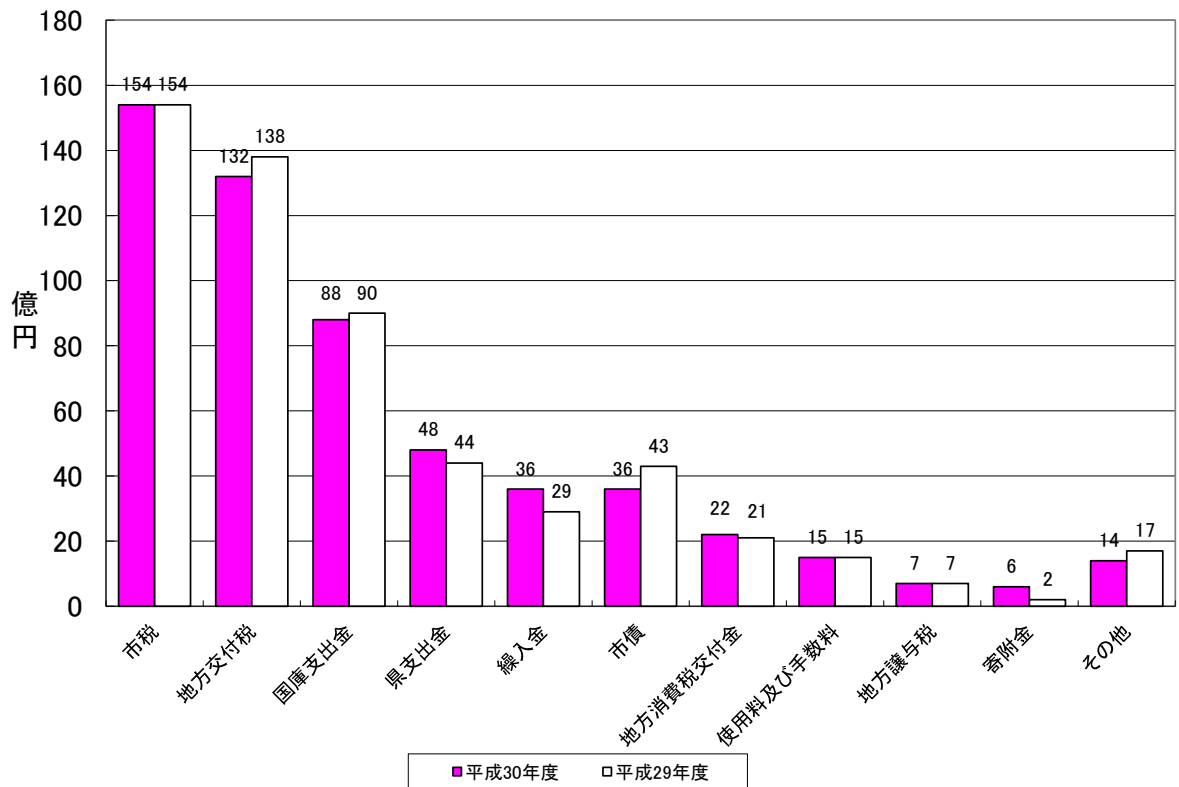
単位：百万円，（ ）内は構成比

《 歳出の構成比 》

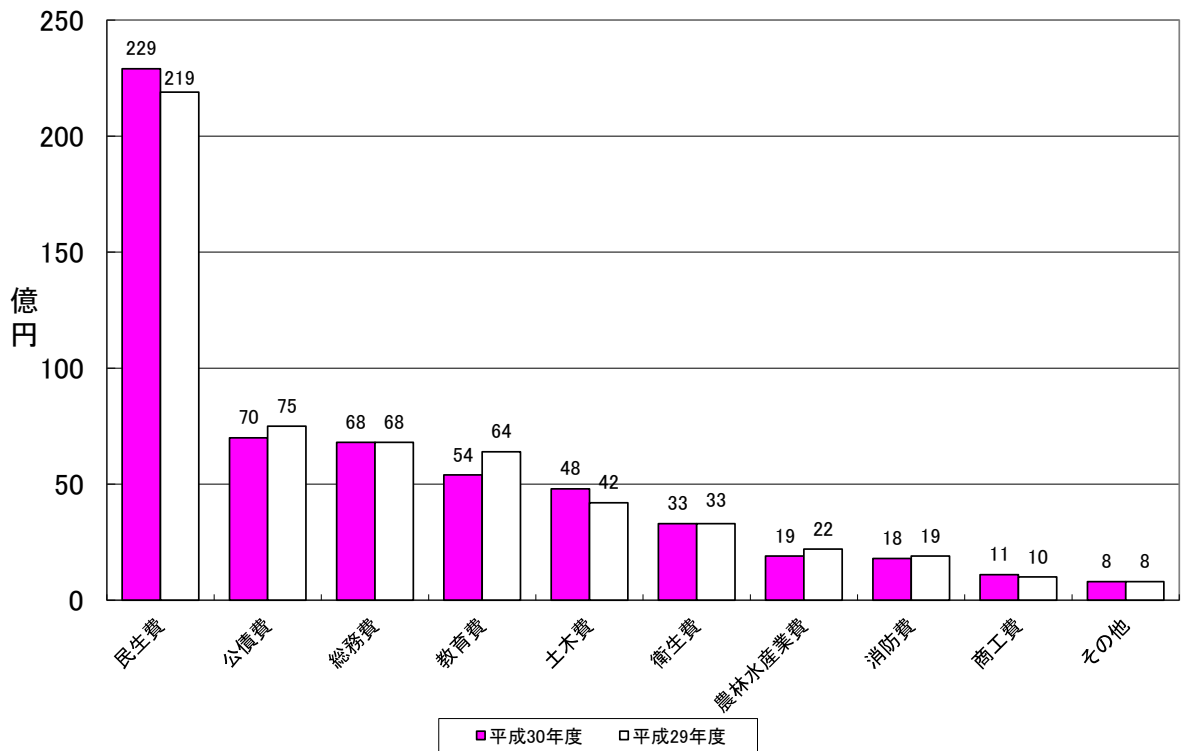


単位：百万円，（ ）内は構成比

歳入の前年度比較



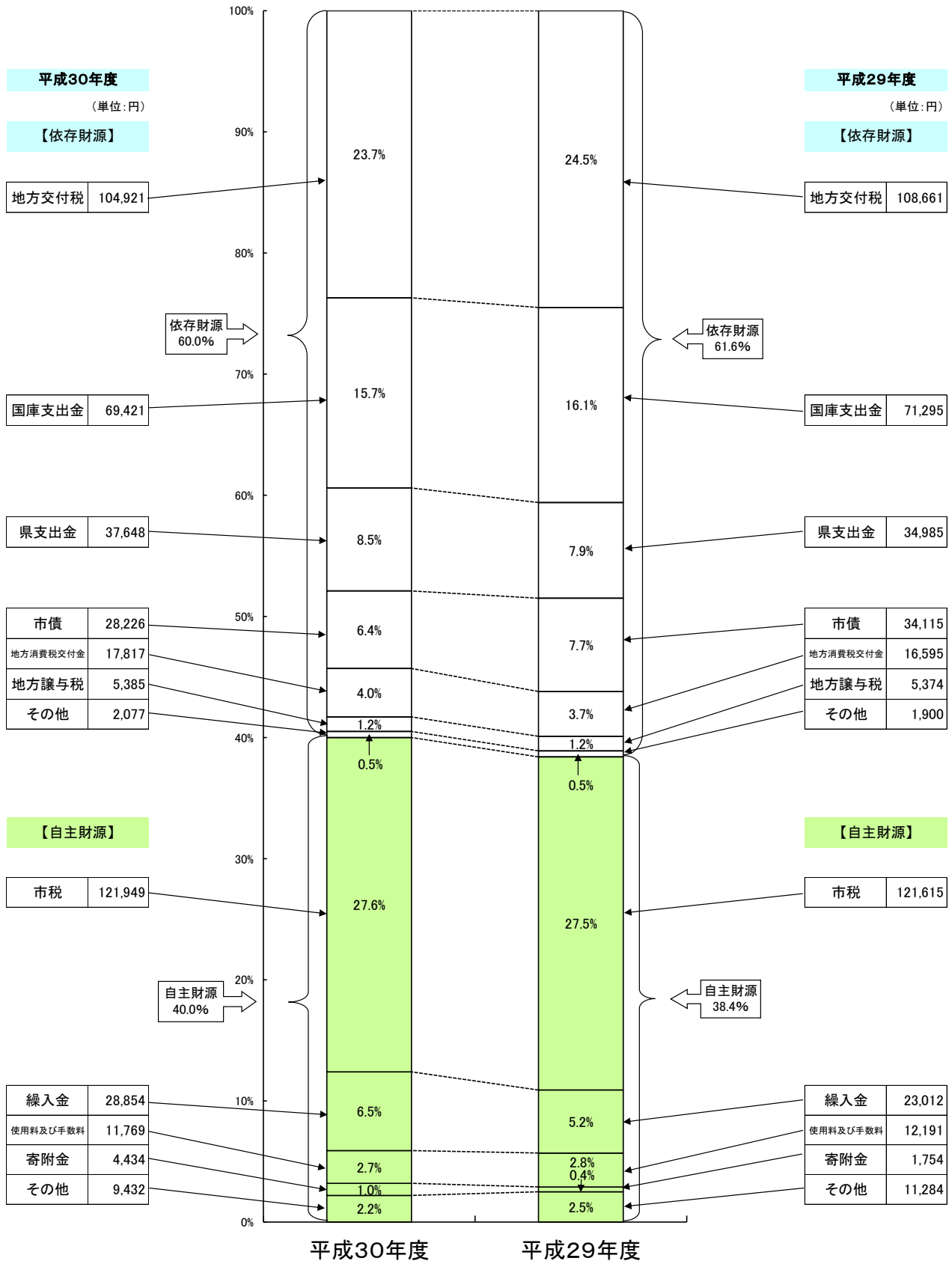
歳出の前年度比較



市民1人当たりの予算

参考：平成30年2月1日現在の住基人口 126,286人
参考：平成29年2月1日現在の住基人口 126,541人

歳入比較



平成30年度市民1人当たりの予算
441,933円

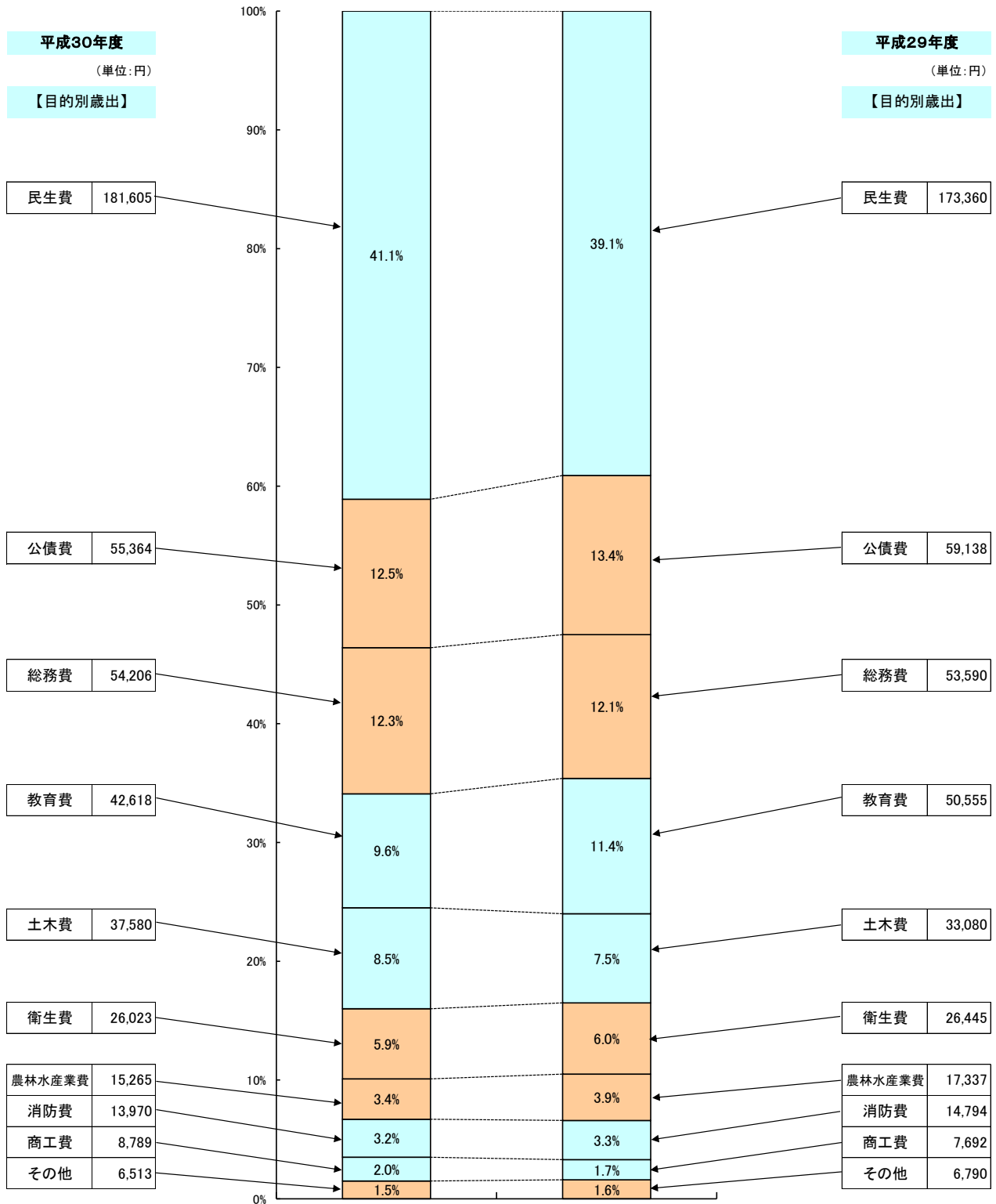
平成29年度市民1人当たりの予算
442,781円

市民1人当たりの予算

参考：平成30年2月1日現在の住基人口 126,286人

参考：平成29年2月1日現在の住基人口 126,541人

歳出比較



平成30年度

平成29年度

平成30年度市民1人当たりの予算
441,933円

平成29年度市民1人当たりの予算
442,781円

1人当たり848円の減

4. 一般会計歳入予算

(1) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		差 引 増 減		主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 市 税	15,400,448	27.6	15,389,223	27.5	11,225	0.1	市民税 87,500 固定資産税 △ 60,874 市たばこ税 △ 10,000 都市計画税 △ 5,400 特別土地保有税 △ 1
2 地 方 譲 与 税	680,000	1.2	680,000	1.2	0	0.0	
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	13,000	0.0	2,000	15.4	
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000	4.0	2,100,000	3.7	150,000	7.1	
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	0.1	50,000	0.1	20,000	40.0	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,312	0.0	2,401	0.0	△ 89	△ 3.7	
10 地方特例交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
11 地 方 交 付 税	13,250,000	23.7	13,750,000	24.5	△ 500,000	△ 3.6	普通交付税 △ 500,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
13 分担金及び負担金	234,725	0.4	399,329	0.7	△ 164,604	△ 41.2	分担金 △ 300 負担金 △ 164,304
14 使用料及び手数料	1,486,257	2.7	1,542,644	2.8	△ 56,387	△ 3.7	使用料 △ 52,323 手数料 △ 4,064
15 国 庫 支 出 金	8,766,936	15.7	9,021,767	16.1	△ 254,831	△ 2.8	国庫負担金 184,407 国庫補助金 △ 440,103 委託金 865
16 県 支 出 金	4,754,451	8.5	4,427,067	7.9	327,384	7.4	県負担金 303,967 県補助金 6,711 委託金 16,706
17 財 産 収 入	229,932	0.4	240,663	0.4	△ 10,731	△ 4.5	財産運用収入 △ 3,557 財産売払収入 △ 7,174
18 寄 附 金	560,001	1.0	222,001	0.4	338,000	152.3	
19 繰 入 金	3,643,910	6.5	2,912,001	5.2	731,909	25.1	特別会計繰入金 253 基金繰入金 731,656
20 繰 越 金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0	
21 諸 収 入	526,428	1.0	587,904	1.0	△ 61,476	△ 10.5	市預金利子 △ 463 貸付金元利収入 7,304 受託事業収入 90 雑入 △ 68,407
22 市 債	3,564,600	6.4	4,317,000	7.7	△ 752,400	△ 17.4	
合 計	55,810,000	100.0	56,030,000	100.0	△ 220,000	△ 0.4	

(2) 市税及び地方交付税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額		増 減 金 額	増減率	決算額	増 減 金 額
	平成30年度	平成29年度	H30予算－H29予算		平成28年度	H30予算－H28決算
市 民 税	6,335,000	6,247,500	87,500	1.4	6,425,503	△ 90,503
個 人 分	4,943,000	4,895,000	48,000	1.0	4,886,155	56,845
法 人 分	1,392,000	1,352,500	39,500	2.9	1,539,348	△ 147,348
固定資産税	7,202,847	7,263,721	△ 60,874	△ 0.8	7,361,581	△ 158,734
軽自動車税	404,500	404,500	0	0.0	406,616	△ 2,116
市たばこ税	860,000	870,000	△ 10,000	△ 1.1	881,732	△ 21,732
入 湯 税	100,001	100,001	0	0.0	101,385	△ 1,384
都市計画税	498,100	503,500	△ 5,400	△ 1.1	509,410	△ 11,310
特 別 土 地 保 有 税	0	1	△ 1	皆減	2,787	△ 2,787
合 計	15,400,448	15,389,223	11,225	0.1	15,689,014	△ 288,566
地方交付税	13,250,000	13,750,000	△ 500,000	△ 3.6	15,826,050	△ 2,576,050
普通交付税	12,500,000	13,000,000	△ 500,000	△ 3.8	14,270,919	△ 1,770,919
特別交付税	750,000	750,000	0	0.0	1,555,131	△ 805,131
臨時財政 対策債	1,700,000	1,900,000	△ 200,000	△ 10.5	1,808,000	△ 108,000
(再掲) 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債	14,200,000	14,900,000	△ 700,000	△ 4.7	16,078,919	△ 1,878,919
総 計	30,350,448	31,039,223	△ 688,775	△ 2.2	33,323,064	△ 2,972,616

※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものであり、その元利償還金は100%地方交付税措置されることとなっている。

※ 平成28年度特別交付税決算額には、震災復興特別交付税57千円を含む。

(3) 歳入予算の概要

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明	
1 市 税	15,400,448	市民税 6,335,000 } 個人分 4,943,000 法人分 1,392,000 固定資産税 7,202,847 軽自動車税 404,500 市たばこ税 860,000 入湯税 100,001 都市計画税 498,100 特別土地保有税 (廃項)	
2 地 方 譲 与 税	680,000	地方揮発油譲与税 150,000 自動車重量譲与税 380,000 航空機燃料譲与税 150,000	
3 利 子 割 交 付 金	15,000		
4 配 当 割 交 付 金	20,000		
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	30,000		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000		
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000		
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,312		
10 地方特例交付金	50,000		
11 地 方 交 付 税	13,250,000	普通交付税 12,500,000	特別交付税 750,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000		
13 分担金及び負担金	234,725	分担金 農林水産業費 500 災害復旧費 1,000 負担金 総務費 388 民生費 227,316 教育費 5,521	
14 使用料及び手数料	1,486,257	使用料 総務 303,503 民生 39,785 衛生 10,090 労働 27 農林水産業 10,879 商工 5,921 土木 800,750 消防 103 教育 118,818 手数料 総務 63,690 民生 186 衛生 115,357 農林水産業 186 土木 13,086 消防 1,606 教育 2,270	
15 国 庫 支 出 金	8,766,936	負担金 民生費 7,440,904 災害復旧費 18,009 教育費 (廃目) 補助金 総務費 57,708 民生費 296,681 衛生費 35,803 農林水産業費 77,902 土木費 721,982 教育費 89,331 委託金 総務費 354 民生費 25,765 教育費 2,497	

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明				
16 県 支 出 金	4,754,451	負担金	民生費	3,006,783		
		補助金	総務費	27,570	民生費	691,194
			衛生費	34,544	農林水産業費	403,230
			商工費	105,048	土木費	56,258
			教育費	192,420	災害復旧費	19,415
		委託金	総務費	191,160	民生費	648
			衛生費	347	農林水産業費	10,213
			商工費	474	土木費	6,873
			消防費	157	教育費	8,117
17 財 産 収 入	229,932	財産運用収入	財産貸付収入	68,574		
			利子及び配当金	44,728		
		財産売払収入	不動産売払収入	110,562		
			生産物売払収入	4,760		
			物品売払収入	1,308		
18 寄 附 金	560,001	一般寄附金	1,001	指定寄附金	559,000	
19 繰 入 金	3,643,910	特別会計繰入金	国民健康保険特別会計	2,577		
			後期高齢者医療特別会計	1		
			介護保険特別会計	3,010		
			下水道事業特別会計	1,047		
		基金繰入金	財政調整基金	2,663,000		
			減債基金	300,000		
			特定建設事業基金	222,500		
			鹿児島空港周辺地域環境整備基金	11,967		
			国際交流基金	23,928		
			関平鉱泉施設整備基金	60,780		
			ふるさときばいやんせ基金	260,500		
			まちづくり基金	81,900		
			再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金	4,700		
			中山間ふるさと・水と土保全基金	8,000		
20 繰 越 金	200,000					
21 諸 収 入	526,428	延滞金加算金及び過料	3,001	市預金利子	2,059	
		貸付金元利収入	68,726	受託事業収入	803	
		雑入	451,839			
		1. 違約金及び延納利息	1			
		2. 雑入	451,838			
		(内訳)	霧島市木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金償還金	(93,333)	関平鉱泉水販売送料	(44,975)
		人事交流等負担金	(40,001)	収入印紙・収入証紙販売料及び手数料	(31,898)	
		アルミ・スチール缶等売却代金	(30,000)	消防団員退職報償金	(25,844)	
		資源リサイクル畜産環境整備事業	(22,976)	その他	(162,811)	
22 市 債	3,564,600	民生債	7,000	農林水産業債	50,400	
		商工債	128,700	土木債	225,200	
		消防債	65,300	災害復旧債	47,600	
		過疎対策事業債	97,100	辺地対策事業債	128,600	
		合併特例債	1,114,700	臨時財政対策債	1,700,000	
歳 入 合 計	55,810,000					

(4) 財源別分類

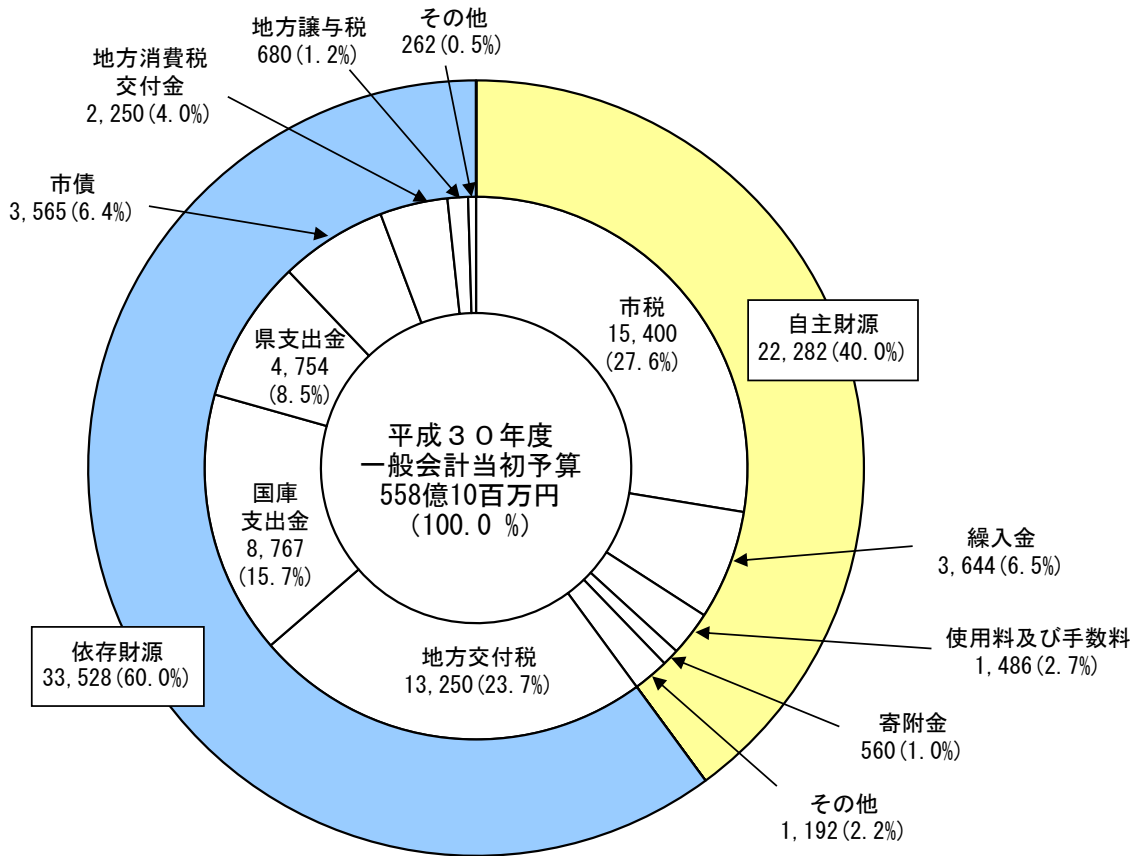
(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
自 主 財 源	22,281,701	40.0	21,493,765	38.4	787,936	3.7	市税 11,225
							分担金及び負担金 △ 164,604
							使用料及び手数料 △ 56,387
							財産収入 △ 10,731
							寄附金 338,000
							繰入金 731,909
							諸収入 △ 61,476
依 存 財 源	33,528,299	60.0	34,536,235	61.6	△ 1,007,936	△ 2.9	利子割交付金 2,000
							地方消費税交付金 150,000
							自動車取得税交付金 20,000
							国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 89
							地方交付税 △ 500,000
							国庫支出金 △ 254,831
							県支出金 327,384
							市債 △ 752,400

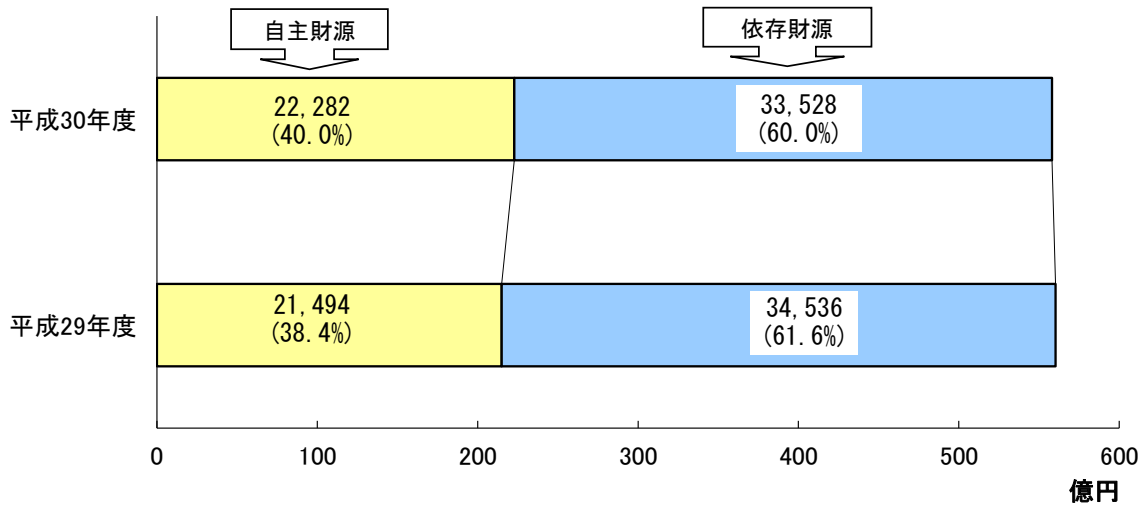
(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
特 定 財 源	19,264,423	34.5	20,042,840	35.8	△ 778,417	△ 3.9	分担金及び負担金 △ 164,604
							使用料及び手数料 △ 58,331
							国庫支出金 △ 254,831
							県支出金 327,384
							財産収入 12,972
							寄附金 338,000
							繰入金（特定基金ほか） △ 365,091
							諸収入 △ 61,516
							市債 △ 552,400
一 般 財 源	36,545,577	65.5	35,987,160	64.2	558,417	1.6	市税 11,225
							利子割交付金 2,000
							地方消費税交付金 150,000
							自動車取得税交付金 20,000
							国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 89
							地方交付税 △ 500,000
							使用料及び手数料 1,944
							財産収入 △ 23,703
							繰入金（財政調整基金） 1,097,000
							諸収入 40
							市債（臨時財政対策債） △ 200,000

平成30年度一般会計当初予算 歳入の状況



単位：百万円、()内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

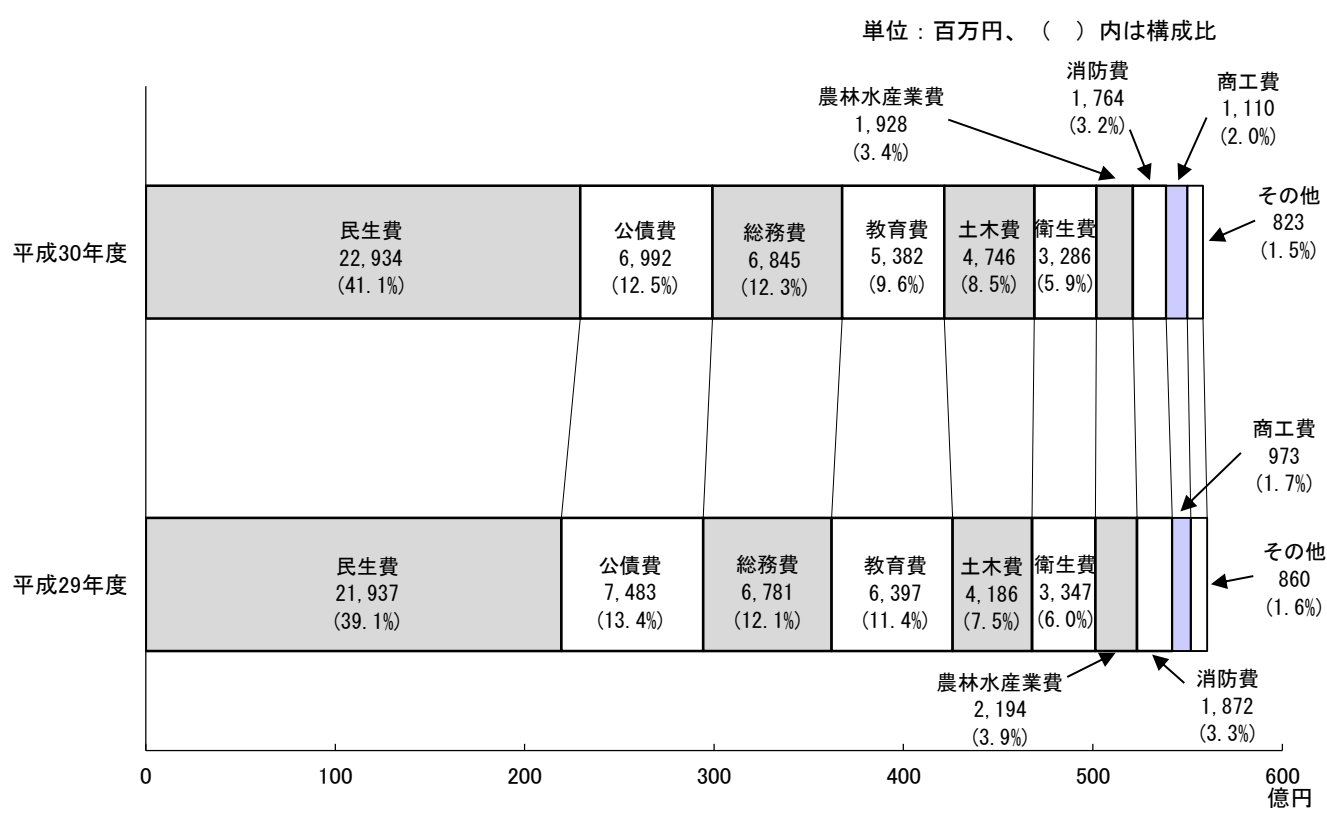
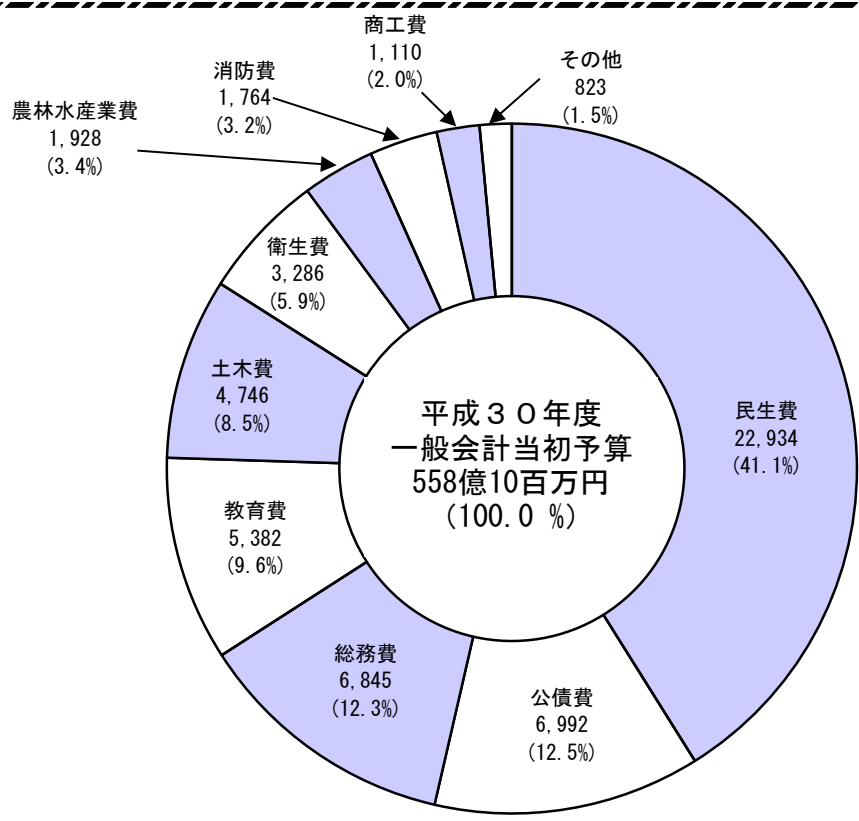
5. 一般会計歳出予算

(1) 目的別分類

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		差 引 増 減		項別増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	318,662	0.6	316,463	0.6	2,199	0.7	議会費 2,199
2 総 務 費	6,845,459	12.3	6,781,386	12.1	64,073	0.9	総務管理費 130,103
							徴税費 △ 2,065
							戸籍住民基本台帳費 21,362
							選挙費 △ 89,187
							統計調査費 7,739
							監査委員費 △ 3,879
3 民 生 費	22,934,165	41.1	21,937,180	39.1	996,985	4.5	社会福祉費 386,636
							児童福祉費 531,361
							生活保護費 78,988
							災害救助費 0
4 衛 生 費	3,286,308	5.9	3,346,430	6.0	△ 60,122	△ 1.8	保健衛生費 △ 1,049
							環境衛生費 △ 68,673
							清掃費 9,600
5 労 働 費	24,087	0.0	23,370	0.0	717	3.1	労働諸費 717
6 農 林 水 産 業 費	1,927,827	3.4	2,193,801	3.9	△ 265,974	△ 12.1	農業費 △ 222,157
							林業費 △ 69,725
							水産業費 25,908
7 商 工 費	1,109,963	2.0	973,405	1.7	136,558	14.0	商工費 136,558
8 土 木 費	4,745,859	8.5	4,185,915	7.5	559,944	13.4	土木管理費 87,155
							道路橋梁費 △ 134,630
							河川費 208,163
							港湾費 △ 938
							都市計画費 275,342
							住宅費 124,852
9 消 防 費	1,764,225	3.2	1,872,026	3.3	△ 107,801	△ 5.8	消防費 △ 107,801
10 教 育 費	5,382,013	9.6	6,397,319	11.4	△ 1,015,306	△ 15.9	教育総務費 658
							小学校費 82,456
							中学校費 316,068
							高等学校費 △ 1,413,221
							幼稚園費 5,674
							社会教育費 31,313
							保健体育費 △ 38,254
11 災 害 復 旧 費	141,000	0.3	198,912	0.4	△ 57,912	△ 29.1	農林水産施設災害復旧費 △ 57,912
							公共土木施設災害復旧費 0
							その他公共施設・公用施設災害復旧費 0
12 公 債 費	6,991,688	12.5	7,483,381	13.4	△ 491,693	△ 6.6	公債費 △ 491,693
13 諸 支 出 金	308,744	0.5	290,412	0.5	18,332	6.3	公営企業費 18,332
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	予備費 0
合 計	55,810,000	100.0	56,030,000	100.0	△ 220,000	△ 0.4	

平成30年度一般会計当初予算 歳出の目的別分類の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、（ ）内は構成比

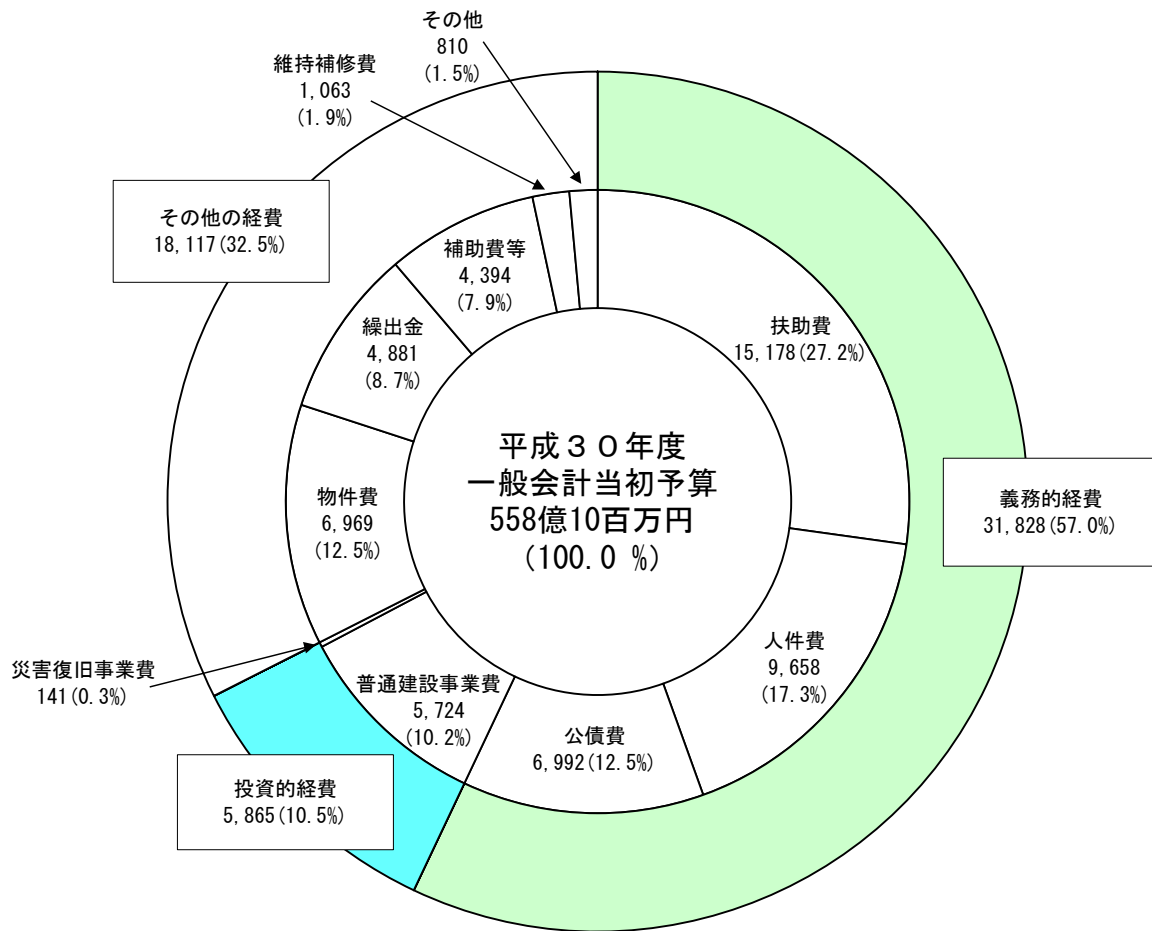
(2) 性質別分類

(単位：千円・%)

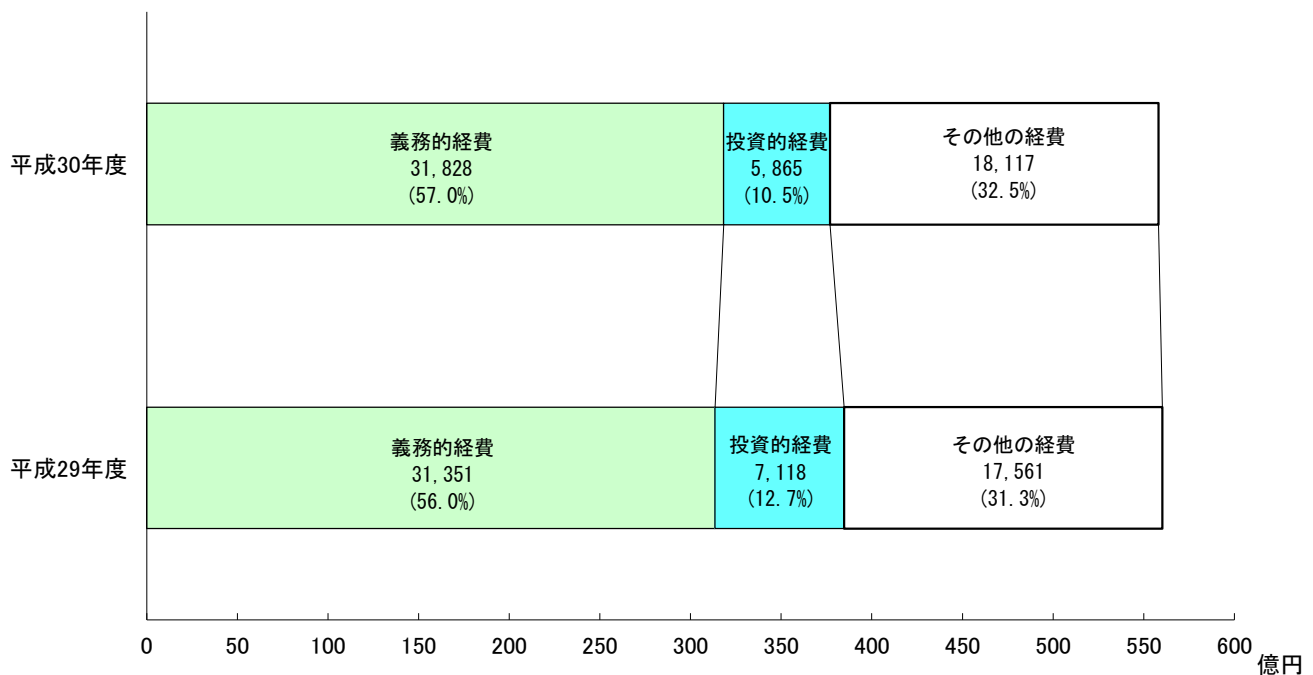
区 分		平成30年度		平成29年度		差 引 増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	9,657,958	17.3	9,429,878	16.8	228,080	2.4
	扶 助 費	15,177,585	27.2	14,438,428	25.8	739,157	5.1
	公 債 費	6,991,688	12.5	7,483,381	13.4	△ 491,693	△ 6.6
	小 計	31,827,231	57.0	31,351,687	56.0	475,544	1.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,724,409	10.2	6,918,949	12.3	△ 1,194,540	△ 17.3
	うち 補助事業	1,924,312	3.4	2,073,858	3.7	△ 149,546	△ 7.2
	単独事業	3,800,097	6.8	4,845,091	8.6	△ 1,044,994	△ 21.6
	災 害 復 旧 事 業 費	141,000	0.3	198,912	0.4	△ 57,912	△ 29.1
	小 計	5,865,409	10.5	7,117,861	12.7	△ 1,252,452	△ 17.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,968,536	12.5	6,902,066	12.3	66,470	1.0
	維 持 補 修 費	1,062,919	1.9	1,027,150	1.8	35,769	3.5
	補 助 費 等	4,394,181	7.9	4,894,280	8.7	△ 500,099	△ 10.2
	投 資 及 び 出 資 金	150	0.0	150	0.0	0	0.0
	貸 付 金	73,156	0.1	76,600	0.1	△ 3,444	△ 4.5
	積 立 金	707,451	1.3	558,537	1.0	148,914	26.7
	繰 出 金	4,880,967	8.7	4,071,669	7.3	809,298	19.9
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	18,117,360	32.5	17,560,452	31.3	556,908	3.2
合 計		55,810,000	100.0	56,030,000	100.0	△ 220,000	△ 0.4

普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

**平成30年度一般会計当初予算
歳出の性質別分類の状況**



単位：百万円、（ ）内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、（ ）内は構成比

6. 債務負担行為（新規設定分）

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
固定資産評価業務	平成31年度 ～ 平成32年度	92,940
農業近代化資金利子補給	平成31年度 ～ 平成45年度	12,350
農業経営基盤強化資金利子補給	平成31年度 ～ 平成55年度	5,257
土地改良施設維持管理適正化事業補助	平成31年度 ～ 平成34年度	1,950
都市計画マスタープラン作成業務	平成31年度	4,050

7. 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基 金 名		平成28年度末 現在高	平成29年度措置		平成29年度末 現在高 (見込み)	平成30年度措置(当初)		平成30年度末 現在高 (見込み)
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
			A	B		C	D(A+B+C)	
財政調整基金		11,451,679	553,472	△ 1,566,000	10,439,151	21,061	△ 2,663,000	7,797,212
減債基金		2,184,043	402,898	△ 300,000	2,286,941	4,117	△ 300,000	1,991,058
その他特定目的基金		8,560,600	2,301,956	△ 1,053,983	9,808,573	682,273	△ 674,275	9,816,571
内 訳	1 特定建設事業基金	2,921,368	906,257	△ 450,000	3,377,625	7,856	△ 222,500	3,162,981
	2 職員退職手当準備基金	564,081	254		564,335	1,016		565,351
	3 地域福祉基金	1,677,602			1,677,602			1,677,602
	4 中山間ふるさと・水と土保全基金	73,370	147	△ 7,000	66,517	120	△ 8,000	58,637
	5 鹿児島空港周辺地域環境整備基金	317,013	187,642	△ 199,049	305,606	551	△ 11,967	294,190
	6 国際交流基金	351,862	493	△ 21,390	330,965	596	△ 23,928	307,633
	7 文化振興基金	102,695	31		102,726	185		102,911
	8 関平鉱泉施設整備基金	231,722	36,154	△ 60,780	207,096	373	△ 60,780	146,689
	9 地域環境整備事業基金	2,709	3,874		6,583	1,214		7,797
	10 青少年育成基金	25,020			25,020			25,020
	11 まちづくり基金	1,923,889	1,934	△ 80,000	1,845,823	3,323	△ 81,900	1,767,246
	12 ふるさときばいやんせ基金	364,668	558,463	△ 230,764	692,367	559,247	△ 260,500	991,114
	13 再生可能エネルギー寄附金等 による環境まちづくり基金	4,601	6,707	△ 5,000	6,308	6,712	△ 4,700	8,320
	14 衛生施設整備基金		600,000		600,000	101,080		701,080
計		22,196,322	3,258,326	△ 2,919,983	22,534,665	707,451	△ 3,637,275	19,604,841

(2) 運用基金

(単位:千円)

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度措置		平成29年度末 現在高 (見込み)	平成30年度措置(当初)		平成30年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
	A	B	C	D(A+B+C)	E	F	G(D+E+F)
土地開発基金	3,305,651	1,268		3,306,919	3,740		3,310,659
家畜導入資金貸付基金	156,673			156,673			156,673
農業経営振興資金貸付基金	55,261	225		55,486	145		55,631
計	3,517,585	1,493		3,519,078	3,885		3,522,963

8. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 普通債	34,412,925	33,031,998	1,817,000	4,672,399	30,176,599
(1) 総務	1,851,447	1,515,044		344,213	1,170,831
(2) 民生	65,160	43,249	7,000	21,542	28,707
(3) 衛生	1,207,355	741,331		215,637	525,694
(4) 農林水産	1,055,938	893,417	50,400	165,186	778,631
(5) 公有林	329,212	308,477		20,557	287,920
(6) 商工		143,300	128,700		272,000
(7) 土木	6,323,630	5,546,328	225,200	760,279	5,011,249
(8) 公営住宅	1,066,494	842,922		202,607	640,315
(9) 消防	1,119,686	1,202,277	65,300	140,431	1,127,146
(10) 教育	2,360,762	3,222,664		280,671	2,941,993
(11) 過疎対策	2,125,433	1,990,797	97,100	298,523	1,789,374
(12) 辺地対策	972,081	916,705	128,600	155,220	890,085
(13) 合併特例	15,892,157	15,626,551	1,114,700	2,062,748	14,678,503
(14) 一般会計出資	43,570	38,936		4,785	34,151
2 災害復旧債	408,546	565,201	47,600	51,793	561,008
(1) 農林水産	84,806	144,900	22,800	20,173	147,527
(2) 土木	323,740	420,301	24,800	31,620	413,481
3 その他	25,721,553	25,810,496	1,700,000	1,802,809	25,707,687
(1) 減収補てん	21,359	2,000		1,000	1,000
(2) 減税補てん	576,164	459,498		115,535	343,963
(3) 臨時税収補てん	44,115				
(4) 臨時財政対策	25,079,915	25,348,998	1,700,000	1,686,274	25,362,724
合 計	60,543,024	59,407,695	3,564,600	6,527,001	56,445,294
合 計 (臨時財政対策債除く)	35,463,109	34,058,697	1,864,600	4,840,727	31,082,570

9. 合併特例債対象事業

(単位：千円)

事業名	平成30年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	合併特例債	その他	一般財源
1 牧園総合支所庁舎及び老人福祉センター 複合施設建設事業	100,000			95,000		5,000
2 道路整備事業（天降川東通り線外7路線）	294,650	57,145		225,300		12,205
3 街路整備事業（山崎線外3路線）	333,200	183,260		142,200		7,740
4 教育施設整備事業	765,600	78,902		652,200		34,498
小学校施設整備事業（向花小学校）	424,800	45,233		360,500		19,067
中学校施設整備事業（日当山中学校）	340,800	33,669		291,700		15,431
合 計	1,493,450	319,307		1,114,700		59,443

10. 入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
1 消防施設等整備事業	23,018			17,950		5,068	2,540
2 観光施設整備事業	22,546					22,546	15,781
3 観光振興事業	169,069		1,248		14,700	153,121	81,680
(1)観光宣伝	25,565				3,500	22,065	11,031
(2)イベント	25,444				3,500	21,944	9,708
(3)団体への補助等	118,060		1,248		7,700	109,112	60,941
合 計	214,633		1,248	17,950	14,700	180,735	100,001

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
1 土地区画整理事業	576,158	97,501	902	62,700	85,804	329,251	293,058
住宅市街地総合整備事業	26,676	11,151	1		7,797	7,727	
麓第一地区	107,359		4		66,500	40,855	
浜之市地区	304,377	37,400	892	26,700	11,507	227,878	
隼人駅東地区	137,746	48,950	5	36,000		52,791	
2 街路事業	508,033	189,460		142,200	124,000	52,373	52,373
街路事業	501,533	187,220		142,200	124,000	48,113	
まちづくり交付金事業	6,500	2,240				4,260	
3 公園事業	104,428	20,900	27,475			56,053	56,053
公園整備事業	104,428	20,900	27,475			56,053	
4 下水道事業	1,182,479	183,782		280,000	205,522	513,175	70,658
公共下水道事業(整備費)	513,491	183,782		280,000	16,086	33,623	
公共下水道事業(公債費)	668,988				189,436	479,552	
5 公債費	336,118					336,118	25,958
都市計画事業	313,187					313,187	
公園事業	22,931					22,931	
合 計	2,707,216	491,643	28,377	484,900	415,326	1,286,970	498,100

(3)地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費	一般財源	うち
			社会保障財源化分 の交付金
1 社会福祉	16,017,299	5,278,885	687,737
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	4,052,579	1,344,583	
児童福祉費	9,102,560	3,253,762	
生活保護費	2,862,160	680,540	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	3,394,151	2,774,249	137,129
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	2,895,153	2,196,378	101,605
合 計	22,306,603	10,249,512	926,471

(4)航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1 騒音等障害防止	72,599	1,776			11,547	59,276	59,276
住宅の騒音防止	11,037	352			10,475	210	
学校・病院等の騒音防止	12,800	1,424				11,376	
共同利用施設の整備	47,690					47,690	
テレビ受信料助成	1,072				1,072		
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	312,143	38,225			66,500	207,418	90,724
道路の整備	312,143	38,225			66,500	207,418	
4 消防施設の整備							
合 計	384,742	40,001			78,047	266,694	150,000

平成 30 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
平成 29 年 12 月 22 日

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保等

- ・ 一般財源総額について、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費 1.0 兆円(前年度同額)等の歳出を適切に計上すること等により、前年度を上回る 62.1 兆円を確保
- ・ 精算減(平成 28 年度国税決算分)の繰延べ、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等により地方交付税の原資をできる限り確保し、地方交付税(交付ベース)について 16.0 兆円を確保。あわせて臨時財政対策債を前年度比▲0.1 兆円抑制

(参考: 概算要求時点)

地方交付税: 15.9 兆円(前年度比▲0.4 兆円) 臨時財政対策債: 4.6 兆円(同+0.5 兆円)

一般財源総額 62.1 兆円(前年度比+0.04 兆円、前年度 62.1 兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 60.3 兆円(同+0.01 兆円、同 60.3 兆円)

・ 地方税	39.4 兆円(前年度比 +0.4 兆円、前年度 39.1 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.7 兆円(同 +0.1 兆円、同 2.7 兆円)
・ 地方交付税	16.0 兆円(同 ▲0.3 兆円、同 16.3 兆円)
・ 臨時財政対策債	4.0 兆円(同 ▲0.1 兆円、同 4.0 兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 公共施設等の適正管理の推進

- ・ 公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額し、0.5 兆円を計上(前年度比+0.1 兆円)

(3) 歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保

- ・ 平成 26 年度から行ってきた平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を 0.2 兆円確保した上で、歳出特別枠(前年度 0.2 兆円)を廃止

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税 0.4 兆円(前年度比▲0.0 兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		30年度 A	29年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	39.4	39.1	0.4	0.9
	地方譲与税	2.6	2.5	0.0	1.5
	地方特例交付金	0.2	0.1	0.0	16.3
	地方交付税	16.0	16.3	▲ 0.3	▲ 2.0
	国庫支出金	13.7	13.5	0.1	1.1
	地方債	9.2	9.2	0.0	0.3
	臨時財政対策債	4.0	4.0	▲ 0.1	▲ 1.5
	臨時財政対策債以外	5.2	5.1	0.1	1.7
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.6
	雑収入	4.3	4.2	0.0	0.6
歳出	その他	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	26.8
	計	86.9	86.6	0.3	0.3
	一般財源	62.1	62.1	0.0	0.1
	(水準超経費を除く)	60.3	60.3	0.0	0.0
	給与関係経費	20.3	20.3	▲ 0.0	▲ 0.1
	一般行政経費	37.1	36.6	0.5	1.4
	うち補助	20.2	19.8	0.5	2.3
	うち単独	14.1	14.0	0.0	0.3
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち重点課題対応分	0.3	0.3	0.0	0.0
歳出	地域経済基盤強化・雇用等対策費	-	0.2	▲ 0.2	皆減
	公債費	12.2	12.6	▲ 0.4	▲ 3.0
	維持補修費	1.3	1.3	0.0	3.8
	投資的経費	11.6	11.4	0.3	2.3
	直轄・補助	5.8	5.7	0.1	1.4
	単独	5.8	5.6	0.2	3.2
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.4	0.1	37.1
	公営企業繰出金	2.6	2.5	0.0	1.4
	水準超経費	1.8	1.8	0.0	1.7
	計	86.9	86.6	0.3	0.3

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

平成 30 年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
平成 29 年 12 月 22 日

I 平成 30 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	86兆9,000億円程度	(29)86兆6,198億円、+2,800億円程度、+0.3%程度)
② 地方一般歳出	71兆2,700億円程度	(29)70兆6,333億円、+6,400億円程度、+0.9%程度)
③ 一般財源総額	62兆1,159億円	(29)62兆 803億円、+ 356億円、+ 0.1%)
・水準超経費除き	60兆2,759億円	(29) 60兆 2,703億円、+ 56億円、+ 0.0%)
④ 地方交付税	16兆 85億円	(29)16兆3,298億円、▲3,213億円、▲ 2.0%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	42兆 48億円	(29)41兆6,027億円、+4,021億円、+ 1.0%)
⑥ 臨時財政対策債	3兆9,865億円	(29) 4兆 452億円、▲ 587億円、▲ 1.5%)
⑦ 財源不足額	6兆1,783億円	(29) 6兆9,710億円、▲7,927億円、▲11.4%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税	4,227億円	(29) 4,503億円、▲ 276億円、▲ 6.1%)
② 規模	1兆1,100億円程度	(29)1兆2,842億円、▲1,800億円程度、▲13.6%程度)

(2) 全国防災事業

規模	1,035億円	(29) 946億円、+ 89億円、+ 9.4%)
----	---------	---------------------------

Ⅱ 通常収支分

地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 62兆1,159億円（前年度比 +356億円、+0.1%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆2,759億円（同 +56億円、+0.0%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 66.9%程度（㉑67.0%）

・ 地方税	39兆4,294億円（前年度比+3,631億円、+0.9%）
・ 地方譲与税	2兆5,754億円（同 +390億円、+1.5%）
・ 地方交付税	16兆85億円（同 ▲3,213億円、▲2.0%）
・ 地方特例交付金	1,544億円（同 +216億円、+16.3%）
・ 臨時財政対策債	3兆9,865億円（同 ▲587億円、▲1.5%）

地方債 9兆2,186億円（前年度比 +279億円、+0.3%）

・ 臨時財政対策債	3兆9,865億円（前年度比 ▲587億円、▲1.5%）
・ 臨時財政対策債以外	5兆2,321億円（同 +866億円、+1.7%）
➤ 通常債	4兆4,421億円（同 +866億円、+2.0%）
➤ 財源対策債	7,900億円（同 0億円、0.0%）

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース） 16 兆 85 億円（前年度比 ▲3,213 億円、▲2.0%）

<参考>概算要求時点 15 兆 9,264 億円（前年度比 ▲4,034 億円、▲2.5%）

【一般会計】	15 兆 3,606 億円 (a)
① 地方交付税の法定率分等	14 兆 6,583 億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14 兆 8,938 億円
・ 国税減額補正精算分 (㉔、㉕、㉖)	▲ 2,355 億円
② 一般会計における加算措置	7,022 億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等）	5,367 億円
・ 臨時財政対策特例加算	1,655 億円
【特別会計】	6,479 億円 (b)
① 地方法人税の法定率分	6,533 億円
② 交付税特別会計借入金償還等	▲ 4,054 億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲ 4,000 億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 804 億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	750 億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000 億円
【地方交付税】 (a) + (b)	16 兆 85 億円

※ 地方交付税等について、地方の基金残高の増加は影響していない

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
地方交付税	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0

3 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債 3兆9,865億円（前年度比 ▲587億円、▲1.5%）

<参考>概算要求時点 4兆5,674億円（前年度比 5,222億円、+12.9%）

- ・ 折半ルール分 1,655 億円（前年度比 ▲4,995 億円、▲75.1%）
- ・ 元利償還金分等 3 兆 8,210 億円（同 +4,408 億円、+13.0%）

4 公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額

○ 公共施設等適正管理推進事業費 4,800 億円（㉑ 3,500 億円）

※ このほか、公共施設等適正管理推進事業の進捗に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修に要する経費を 250 億円増額

5 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成 30 年度においても引き続き 1 兆円を確保

6 歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保

公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を確保（1,950 億円）した上で、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるため、歳出特別枠（㉑1,950 億円）を廃止

○ 歳出の確保	1,950 億円
・ 公共施設等適正管理推進事業費の増	1,300 億円
・ 公共施設等の維持補修費の増	250 億円
・ 社会保障関係の地方単独事業費の増	400 億円

7 財源不足の補填

平成30年度における財源不足額 6兆1,783億円（前年度比 ▲7,927億円、▲11.4%）
うち折半対象財源不足額 3,311億円（同 ▲9,990億円、▲75.1%）

○ 平成29年度から平成31年度までの国と地方の折半ルールを適用し、以下のとおり財源不足額を補填

【折半対象以外の財源不足額】	5兆8,472億円
① 財源対策債の発行	7,900億円
② 地方交付税の増額による補填	1兆2,362億円
・ 平成28年度国税決算精算繰延べ	2,245億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	5,367億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	750億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆8,210億円
【折半対象財源不足額】	3,311億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	1,655億円
② 臨時財政対策債の発行	1,655億円

<平成28年度国税決算精算繰延べ>

平成28年度の国税決算が減になったことに伴う精算額2,245億円については、平成30年度の地方交付税総額を確保する観点から、全額を平成34年度から平成38年度に繰り延べ

<地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用>

「地方公共団体金融機構法」（平成19年法律第64号）附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ、まち・ひと・しごと創生事業費を中心とした財源に活用

- ・ 平成30年度は4,000億円を活用（②4,000億円）

※ 平成29年度から平成31年度までの3年間で総額9,000億円以内

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税 4,227億円

(前年度比 ▲276 億円、▲6.1%)

○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要

① 直轄・補助事業の地方負担分 3,201 億円

② 地方単独事業分 624 億円

・ 単独災害復旧事業 202 億円

・ 中長期職員派遣、職員採用等 422 億円

③ 地方税等の減収分 403 億円

・ 地方税法等に基づく特例措置分 341 億円

・ 条例減免分 62 億円

※ 平成 30 年度の所要額は、4,227 億円であるが、予算額は年度調整分 970 億円を除いた 3,257 億円（平成 29 年度予算額：3,464 億円）となる

※ 震災復興特別交付税の平成 23～30 年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は 4 兆 6,913 億円

公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため「公共施設等適正管理推進事業費」について、地方財政計画の計上額を増額するとともに、地方財政措置を拡充

1. 地方財政計画の計上

○「公共施設等適正管理推進事業費」を増額(㉔3,500億円 → ㉔4,800億円)

※ このほか、公共施設等適正管理推進事業の進捗に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修に要する経費を増額(250億円)

2. 地方財政措置の拡充

○「公共施設等適正管理推進事業債」の対象事業及び地方交付税措置の拡充

対 象 事 業	充当率	交付税措置率
① 集約化・複合化事業 ・ 延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業	90%	50%
② 長寿命化事業【拡充】 【公共用建物】 ・ 施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業 【社会基盤施設】 ・ 所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業 (道路、農業水利施設、河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、治山施設、港湾施設、漁港施設、農道) 対象を追加	90%	30% ↓ 財政力に応じて 30～50% 【拡充】
③ 転用事業 ・ 他用途への転用事業		
④ 立地適正化事業 ・ コンパクトシティの形成に向けた事業		
⑤ ユニバーサルデザイン化事業【新規】 ・ バリアフリー法に基づく公共施設等のバリアフリー改修事業 ・ 公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業		
⑥ 市町村役場機能緊急保全事業 ・ 昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等	90%	交付税措置対象分 75%の30%
⑦ 除却事業	90%	—

※ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画等に位置づけられた事業が対象

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成30年度 (見込)	平成29年度
歳入合計 ①		869,000 程度	866,198
地方税 ②		394,294	390,663
地方譲与税 ③		25,754	25,364
地方特例交付金 ④		1,544	1,328
地方交付税 ⑤		160,085	163,298
地方債 ⑥		92,186	91,907
	うち臨時財政対策債 ⑦	39,865	40,452
復旧・復興事業分 ⑧		▲ 77	▲ 77
全国防災事業分 ⑨		▲ 306	▲ 225
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	621,159	620,803
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	66.9% 程度	67.0%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	10.6% 程度	10.6%

（参考）

○ 地方の借入金残高 192兆円程度（平成30年度末見込み）
（東日本大震災分を含む）

※平成29年度末見込み 195兆円程度

○ 交付税特別会計借入金残高 31.6兆円（平成30年度末見込み）

※平成29年度末見込み 32.0兆円

1. 平成30年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項 目			平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税		394,294 億円	390,663 億円	0.9 %
	地 方 譲 与 税		25,754 億円	25,364 億円	1.5 %
	地 方 特 例 交 付 金		1,544 億円	1,328 億円	16.3 %
	地 方 交 付 税		160,085 億円	163,298 億円	▲ 2.0 %
	地 方 債		92,186 億円	91,907 億円	0.3 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債		39,865 億円	40,452 億円	▲ 1.5 %
	復 旧 ・ 復 興 事 業 分		▲ 77 億円	▲ 77 億円	0.0 %
	全 国 財 防 災 充 実 事 業 分		▲ 306 億円	▲ 225 億円	36.0 %
	歳 入 合 計	約	869,000 億円	866,198 億円	約 0.3 %
	「 一 般 財 源 」		621,159 億円	620,803 億円	0.1 %
	(水 準 超 経 費 を 除 く)		602,759 億円	602,703 億円	0.0 %
歳 出	給 与 関 係 経 費	約	203,100 億円	203,209 億円	約 ▲ 0.1 %
	退 職 手 当 以 外	約	187,300 億円	186,737 億円	約 0.3 %
	退 職 手 当	約	15,800 億円	16,472 億円	約 ▲ 4.1 %
	一 般 行 政 経 費	約	370,600 億円	365,590 億円	約 1.4 %
	う ち 補 助 分	約	202,400 億円	197,809 億円	約 2.3 %
	う ち 単 独 分	約	140,600 億円	140,213 億円	約 0.3 %
	う ち ま ち ・ ひ と ・ し ゴ と 創 生 事 業 費		10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	う ち 重 点 課 題 対 応 分		2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費		- 億円	1,950 億円	皆減
	公 債 費	約	122,100 億円	125,902 億円	約 ▲ 3.0 %
	維 持 補 修 費	約	13,100 億円	12,621 億円	約 3.8 %
	投 資 的 経 費	約	116,200 億円	113,570 億円	約 2.3 %
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約	58,100 億円	57,273 億円	約 1.4 %
	う ち 単 独 分	約	58,100 億円	56,297 億円	約 3.2 %
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費		5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費		4,800 億円	3,500 億円	37.1 %
	公 営 企 業 繰 出 金	約	25,600 億円	25,256 億円	約 1.4 %
	う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約	15,800 億円	15,863 億円	約 ▲ 0.4 %
	水 準 超 経 費		18,400 億円	18,100 億円	1.7 %
	歳 出 合 計	約	869,000 億円	866,198 億円	約 0.3 %
	(水 準 超 経 費 を 除 く)	約	850,600 億円	848,098 億円	約 0.3 %
	地 方 一 般 歳 出	約	712,700 億円	706,333 億円	約 0.9 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

2. 平成30年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳入	震災復興特別交付税	4,227 億円	4,503 億円	▲ 6.1 %
	国庫支出金	約 6,700 億円	8,059 億円	約 ▲ 16.9 %
	地方債	32 億円	161 億円	▲ 80.1 %
	一般財源充当分	77 億円	77 億円	0.0 %
	計	約 11,100 億円	12,842 億円	約 ▲ 13.6 %
歳出	直轄・補助事業費	約 9,800 億円	11,406 億円	約 ▲ 14.1 %
	地方単独事業費	1,026 億円	1,231 億円	▲ 16.7 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	403 億円	389 億円	3.6 %
	計	約 11,100 億円	12,842 億円	約 ▲ 13.6 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項 目		平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳入	地方税	728 億円	720 億円	1.1 %
	一般財源充当分	306 億円	225 億円	36.0 %
	雑収入	1 億円	1 億円	0.0 %
	計	1,035 億円	946 億円	9.4 %
歳出	公債費	1,035 億円	946 億円	9.4 %
	計	1,035 億円	946 億円	9.4 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

平成30年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳入	地 方 税	395,022 億円	391,383 億円	0.9 %
	地 方 譲 与 税	25,754 億円	25,364 億円	1.5 %
	地 方 特 例 交 付 金	1,544 億円	1,328 億円	16.3 %
	地 方 交 付 税	164,312 億円	167,801 億円	▲ 2.1 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	160,085 億円	163,298 億円	▲ 2.0 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,227 億円	4,503 億円	▲ 6.1 %
	地 方 債	92,218 億円	92,068 億円	0.2 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	39,865 億円	40,452 億円	▲ 1.5 %
	歳 入 合 計	約 881,100 億円	879,986 億円	約 0.1 %
「 一 般 財 源 」		626,497 億円	626,328 億円	0.0 %
歳出	給 与 関 係 経 費	約 203,100 億円	203,209 億円	約 ▲ 0.1 %
	退 職 手 当 以 外	約 187,300 億円	186,737 億円	約 0.3 %
	退 職 手 当	約 15,800 億円	16,472 億円	約 ▲ 4.1 %
	一 般 行 政 経 費	約 370,600 億円	365,590 億円	約 1.4 %
	う ち 補 助 分	約 202,400 億円	197,809 億円	約 2.3 %
	う ち 単 独 分	約 140,600 億円	140,213 億円	約 0.3 %
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	う ち 重 点 課 題 対 応 分	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
	通 常 地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	- 億円	1,950 億円	皆減
	公 債 費	約 122,100 億円	125,902 億円	約 ▲ 3.0 %
	支 持 補 修 費	約 13,100 億円	12,621 億円	約 3.8 %
	分 投 資 的 経 費	約 116,200 億円	113,570 億円	約 2.3 %
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 58,100 億円	57,273 億円	約 1.4 %
	う ち 単 独 分	約 58,100 億円	56,297 億円	約 3.2 %
	うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800 億円	3,500 億円	37.1 %
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,600 億円	25,256 億円	約 1.4 %
	うち企業債償還費普通会計負担分	約 15,800 億円	15,863 億円	約 ▲ 0.4 %
	水 準 超 経 費	18,400 億円	18,100 億円	1.7 %
	大 東 震 災 復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 11,100 億円	12,842 億円	約 ▲ 13.6 %
	分 本 国 防 災 事 業 費	1,035 億円	946 億円	9.4 %
	歳 出 合 計	約 881,100 億円	879,986 億円	約 0.1 %
	地 方 一 般 歳 出	約 723,700 億円	719,132 億円	約 0.6 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：％)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和58年度	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	▲ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7 (6.5)	▲ 4.4
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

地 方 債 等 関 係 資 料

年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和58年度	50,011	11,911	10.5	52
59	47,602	▲2,409	9.9	55
60	39,500	▲8,102	7.8	57
61	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲134	7.9	70
4	51,400	▲4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲9,270	16.7	201
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲3,118	13.6	201
25	111,517	▲137	13.6	201
26	105,570	▲5,947	12.7	201
27	95,009	▲10,561	11.1	199
28	88,607	▲6,402	10.3	198
29	91,907	3,300	10.6	195程度 (見込)
30	92,186	279	10.6	192程度 (見込)